

廿日市市地域防災計画

(地震対策編)

令和5年5月

廿日市市防災会議

目 次

第1章 総則

第1節 計画の目的	1
第2節 計画の性格等	2
第3節 処理すべき事務又は業務の大綱	3
第4節 本市の状況	6
第5節 既往地震の概要	7
第6節 被害想定	11
第7節 減災目標	18

第2章 災害予防計画

第1節 災害予防対策における分担業務	19
第2節 被害の発生・拡大防止対策の推進	20
第1項 津波災害予防対策	20
第2項 火災予防対策	22
第3項 危険物等災害予防対策	22
第4項 都市の防災構造化	22
第5項 ライフラインの整備	22
第3節 市民の防災活動の促進	23
第4節 災害応急対策への備え	24
第1項 応急活動体制の整備・充実	24
第2項 情報収集・広報体制の整備・充実	24
第3項 広域応援体制の整備・充実	24
第4項 公共施設の安全確保	24
第5項 避難体制の整備	24
第6項 要配慮者及び避難行動要支援者対策	24
第7項 住宅対策	25
第8項 消防体制の整備	26
第9項 救急・救助体制の整備	26
第10項 医療救護体制の整備	26
第11項 遺体の処理・埋火葬の体制整備	26
第12項 重要道路確保・輸送体制の整備	26
第13項 給水体制の整備	26

第14項	食料・生活必需品供給体制の整備	26
第15項	防疫・保健衛生体制の整備	26
第16項	し尿及び廃棄物処理・収集体制の整備	26
第17項	文教対策	26
第18項	罹災証明書の交付体制の整備	27
第19項	観光客対策	27
第20項	職員の災害対応能力の向上	27

第3章 災害応急対策計画

<u>第1節</u>	<u>災害応急対策における体制及び業務</u>	28
<u>第2節</u>	<u>市の防災体制</u>	29
第1項	防災体制の確立	29
第2項	公共的団体等との連携等	32
第3項	災害救助法の適用	32
<u>第3節</u>	<u>情報の収集・伝達</u>	33
第1項	地震・津波に関する情報等の収集・伝達	33
第2項	通信手段の確保	38
第3項	災害情報等の収集・伝達	38
第4項	広報活動	38
第5項	広聴活動	38
<u>第4節</u>	<u>避難誘導</u>	39
第1項	住民等の避難誘導	39
第2項	要配慮者対策	39
<u>第5節</u>	<u>応援・派遣要請</u>	40
第1項	他の地方公共団体等との相互応援派遣	40
第2項	自衛隊の災害派遣要請依頼	40
第3項	ヘリコプターによる災害派遣要請依頼	40
第4項	ボランティアの受入れ	40
<u>第6節</u>	<u>二次災害防止対策</u>	41
第1項	被災建築物応急危険度判定	41
第2項	被災宅地危険度判定	42
第3項	消防計画	42
第4項	危険物等災害応急対策	42
<u>第7節</u>	<u>救助・救急、医療救護、遺体の取扱い</u>	43
第1項	救出・救急	43
第2項	医療救護・助産	43

第3項	行方不明者等の捜索・遺体の処理・火葬	43
第8節	緊急輸送のための交通確保・緊急輸送活動	44
第1項	災害警備・交通規制	44
第2項	緊急輸送計画	44
第3項	貯木及び海上交通安全の確保	44
第9節	避難生活支援	45
第1項	避難所の開設・運営	45
第2項	住宅応急対策	45
第10節	救援物資の調達・供給活動	46
第1項	給水	46
第2項	食料の供給	46
第3項	生活必需品等の供給	46
第11節	防疫・保健衛生、ごみ・し尿処理	47
第1項	防疫及び保健衛生	47
第2項	障害物除去	47
第3項	ごみ・し尿処理	47
第12節	文教対策	48
第13節	生活関連施設等の応急対策	49
第1項	道路橋りょうの応急対策	49
第2項	下水道施設の応急対策	49
第3項	交通施設の応急対策	49
第4項	電力施設の応急対策	49
第5項	電気通信サービスの応急対策	49
第6項	ガス施設の応急対策	49
第7項	都市ガス災害対策	49
第8項	その他施設の応急対策	49
第14節	農業対策	50
第15節	海上における大量流出油等災害応急対策	51

第4章 災害復旧計画

第1節	被災者等の生活再建の支援及び生業回復等の資金確保	52
第2節	被災者の生活確保	53
第3節	企業等の支援	54
第4節	施設災害復旧計画	55
第5節	義援物資、義援金の受入れ及び配分	56
第6節	災害復興計画	57

第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画

第1節	目的	58
第2節	南海トラフ地震防災対策推進地域	59
第3節	国の基本方針	60
第4節	南海トラフ地震の概要	66
第5節	地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する計画	71
第6節	津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する計画	73
第7節	関係者との連携協力の確保に関する計画	90
第8節	時間差発生等における円滑な避難の確保等に関する計画	96
第9節	防災訓練に関する計画	100
第10節	地震防災上必要な教育及び広報に関する計画	102

第1章 総則

第1節 計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号。以下「基本法」という。）第42条の規定に基づき、廿日市市防災会議が作成する計画であって、市、関係機関等が、市域において発生が想定されるあらゆる地震災害に対処するために処理すべき事務又は業務を定めるとともに、市民等の役割を明らかにし、各種災害対策を総合的かつ計画的に実施することにより市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減し、もって社会秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

第2節 計画の性格等

この計画は、主として次の項目を定めるものである。

- 1 地域防災計画のうちの地震編であること。
- 2 市、関係機関及び市民が総力をあげて取り組む基本方針であること。

第1 計画の構成及び内容

- 1 総則
この計画の目的、基本方針等を示すものである。
- 2 災害予防計画
平常時の教育、広報、訓練及び緊急に整備すべき地震防災事業の内容等についての計画を定める。
- 3 災害応急対策計画
地震が発生した場合に、災害の拡大を防止するための措置及び被災者に対する応急的救助の措置についての計画を定める。
- 4 災害復旧計画
市民生活安定のための緊急措置、公共施設の復旧等についての計画を定める。

第2 他の計画及び他の法令等に基づく計画との関係

- 1 広島県地域防災計画（震災対策編）との関係
この計画は、広島県地域防災計画（震災対策編）との整合性及び関連性を有するものとする。
- 2 他の法令等に基づく計画との関係
この計画は、本市の市域に係る地震防災総合対策の基本としての性格を有するものであって、基本法第42条に基づく本市の地震対策以外の防災に関する計画及び他の法令の規定に基づく計画の防災に関する部分については、この計画と矛盾し、又は抵触することがあってはならない。

第3 計画の修正

この計画は、基本法第42条の規定に基づき、毎年検討を加え、必要があると認めるときはこれを修正する。

第4 詳細計画の策定

この計画に基づく諸活動を行うに当たっての必要な詳細計画については、市、関係機関等においてあらかじめ定めておくものとする。

第5 計画の習熟

市、関係機関等は平素から研究、訓練その他の方法により、この計画及びこの計画に関連する他の計画の習熟に努めなければならない。

第3節 処理すべき事務又は業務の大綱

この計画は、市及び防災関係機関の処理すべき地震防災対策上の事務又は業務の大綱を示すものである。

第1 市

- 1 地震対策計画の作成
- 2 地震防災に関する組織の整備
- 3 自主防災組織の育成その他市民の地震対策の推進
- 4 地震防災思想の普及及び訓練の実施
- 5 地震防災のための施設等の設置、改良及び整備
- 6 地震防災に関する物資及び資材の確保及び整備
- 7 地震に関する情報の収集、伝達、広報及び被害調査
- 8 避難指示に関すること
- 9 消防、水防その他の応急措置
- 10 被災者の応急救助及び保護
- 11 被災児童、生徒等に対する応急教育
- 12 災害時における清掃、防疫その他の保健衛生に関する応急措置
- 13 緊急輸送の確保
- 14 その他地震災害の拡大防止のための措置
- 15 市地域防災計画に定める災害応急対策及び災害復旧対策
- 16 災害時におけるボランティア活動の支援
- 17 被災建築物応急危険度判定（震災時）
- 18 被災宅地危険度判定（震災及び豪雨時）
- 19 広島地方気象台と協力し、緊急地震速報の利用の心得など周知、広報

第2 広島県

- 1 津波警報等の伝達
- 2 地震災害情報の収集及び伝達
- 3 被害調査
- 4 地震災害広報
- 5 被災施設の応急復旧
- 6 被災者の救出、救助等の措置
- 7 災害時における防疫その他保健衛生に関する応急措置
- 8 被災児童、生徒等に対する応急教育
- 9 地震防災関係機関の防災事務又は業務の実施についての総合調整
- 10 災害時におけるボランティア活動の支援
- 11 被災建築物応急危険度判定（震災時）
- 12 被災宅地危険度判定（震災及び豪雨時）
- 13 広島地方気象台と協力し、緊急地震速報の利用の心得など周知、広報

第3 廿日市警察署

- 1 地震災害情報の収集及び伝達
- 2 被害実態の把握
- 3 被害者の救出及び負傷者等の救護
- 4 行方不明者の調査並びに死体の調査及び検視
- 5 危険個所の警戒並びに住民に対する避難指示及び誘導
- 6 不法事案の予防及び取締り
- 7 被災地、避難場所、重要施設等の警戒
- 8 避難路及び緊急輸送路の確保
- 9 交通の混乱の防止及び交通秩序の確保
- 10 広報活動
- 11 関係機関による災害救助及び復旧活動に対する協力

第4 指定地方行政機関

- 1 広島海上保安部
 - (1) 海難救助等
 - (2) 海上交通の安全確保
 - (3) 海上への流出油等の防除・指導
- 2 広島国道事務所
 - (1) 直轄公共土木施設の維持管理
 - (2) 災害時における交通確保の実施
 - (3) 災害時の応急工事の実施
- 3 広島森林管理署
 - (1) 保安林、保安施設、地すべり防止施設等の管理
 - (2) 災害応急対策用木材の供給

第5 指定公共機関

- 1 西日本旅客鉄道株式会社
 - (1) 鉄道・船舶施設の地震防災管理
 - (2) 災害時における旅客の安全確保
 - (3) 災害時における鉄道車両、船舶等による救助物資、避難者等の緊急輸送の協力
 - (4) 被災鉄道・船舶施設の復旧
- 2 西日本電信電話株式会社中国支店
 - (1) 公衆電気通信設備の整備と地震防災対策の推進
 - (2) 災害非常通信の確保及び気象警報の伝達
 - (3) 被災公衆電気通信設備の復旧
 - (4) 災害用伝言ダイヤル「171」及び災害用伝言板「web171」の提供
- 3 中国電力ネットワーク株式会社廿日市ネットワークセンター

- (1) 電力施設の地震防災管理
- (2) 災害時における電力供給の確保
- (3) 被災施設の応急対策及び復旧

4 西日本高速道路株式会社中国支社広島高速道路事務所

- (1) 高速道路等の地震防災管理
- (2) 災害時における交通確保の実施
- (3) 災害時の応急工事の実施

第6 指定地方公共機関

1 ガス供給事業者

- (1) ガス施設の防災管理
- (2) 災害時におけるガスの供給の確保
- (3) 被災ガス施設の応急対策及び災害復旧

2 旅客、貨物運送業者

- (1) 災害時における旅客の安全確保
- (2) 災害時における救助物資、避難者の輸送の協力
- (3) 被災鉄軌道施設等の応急対策及び復旧

3 民間放送機関

- (1) 気象等予警報及び被害状況等の報道
- (2) 市民に対する防災知識の普及に関する報道
- (3) 被災者の安否情報、被災地域への生活情報の放送
- (4) 放送施設の保守

第7 広島市消防局

- 1 吉和地域に係る消防救助活動
- 2 吉和地域に係る情報の収集及び伝達

第8 その他公共機関及び防災上重要な施設の管理者等

1 (一社)佐伯地区医師会

- (1) 施設の地震防災管理
- (2) 災害時における医療救護の実施
- (3) 負傷者の受入れ及び救護
- (4) その他市の行う保健活動に対する協力

2 佐伯中央農業協同組合、地御前漁業協同組合、佐伯森林組合等

前 (1)、(2)、(3)、(4)に準じた地震防災対策の実施

3 社会福祉協議会

被災者支援に必要なボランティア活動の調整、被災者ニーズの把握

第4節 本市の状況

一般対策編に準ずる。

第5節 既往地震の概要

第1 発生地震による地震タイプの特徴

地震は、地球表層を形成するプレート境界あるいはプレート内において、岩盤がずれ動く断層運動によって発生する。

地震は発生メカニズムによって陸域の浅いところで発生する活断層型地震、プレートの沈み込みによるプレート間で発生する海溝型地震、沈み込むプレート内で発生するスラブ内地震などのタイプがある。いずれにせよ地震は繰り返すという特徴を有することから、歴史地震を把握することは重要である。

【広島県内に被害を及ぼした主な地震と被害状況】

発生年	地震名	マグニチュード	被害の概要
慶安2年 (1649年) 3月17日	芸予地震	7.4± 0.25	広島にて侍屋敷、町屋少々潰・破損多し。
貞享2年 (1686年) 1月4日	芸予地震	7.0～ 7.4	広島城廻その他少しずつ破損したが大破ではなく、広島県中西部199ヶ村で被害。合計で家損147軒、蔵損39軒、社3、寺5、土手4、734間、石垣損857.5間、田畑損1.19町、死2、死牛馬3。宮嶋で大宮・五重塔などの屋根、瓦少損。石垣・井垣崩れあり。備後三原城の石垣はらみだす。錦帯橋橋台落ち、岩国で塀われ瓦落ちる。
宝永4年 (1707年) 10月28日	宝永地震	8.4	全国広範囲で大被害。備後三原城で石垣はらみ、潰家多く、広島で城堀の水が路上に溢れ石垣の崩壊あり(町・郡内で全潰家屋78、半潰68)。
嘉永7年 安政元年※ (1854年) 12月26日	安政南海地震	8.4	前日の安政東海地震とともに、全国広範囲で大被害。広島では屋根の揺れ幅が1.6～1.7尺(0.5m)であった。
嘉永7年 安政元年※ (1854年) 12月26日	伊予西部	7.3～ 7.5	安政東海地震、安政南海地震と時期的に接近し、記録からは被害が分離できない。広島では、安政南海地震と同じくらいの揺れに感じられたという。
安政4年 (1857年) 10月12日	芸予地震	7.25 ± 0.5	三原で藩主の石塔など破損。広島で家屋の破損あり。呉で石垣崩れ、門倒れなどあり。郷原(呉市)で土堤割れなどあり。
明治5年 (1872年) 3月14日	浜田地震	7.1± 0.2	中野村(北広島町)で亀裂(延長500m)を生じ、家土蔵半潰15、橋梁落下2を生じた。広島県内各地で小被害、家屋倒壊もあった。

発生年	地震名	マグニチュード	被害の概要																																																								
明治38年 (1905年) 6月2日	芸予地震	6.7	<p>沿岸部、特に広島、呉、江田島、宇品で揺れが強かった。広島監獄は埋立地にあり、第14工場が倒潰し死者2、負傷者22を出した。その他瓦、壁土、庇の墜落があり、広島駐車場の入口の庇と廊下が倒れ負傷者11、宇品は明治17年以降の埋立地で被害大きく、江田島の兵学校内にも亀裂や建物の被害があった。</p> <p style="text-align: center;">被害総括</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>郡市</th> <th>死</th> <th>傷</th> <th>全潰</th> <th>半潰</th> <th>破損</th> <th>煙突損壊</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市</td> <td>4</td> <td>70</td> <td>36</td> <td>20</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>呉市</td> <td>6</td> <td>86</td> <td>5 (51)</td> <td>25 (57)</td> <td>(5、 957)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安芸郡</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賀茂郡</td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td></td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>佐伯郡</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>安佐郡</td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td>160</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>40</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：地震予防調査会報告、1905、No 53 ()内は、中央気象台の記録</p>	郡市	死	傷	全潰	半潰	破損	煙突損壊	広島市	4	70	36	20	25	25	呉市	6	86	5 (51)	25 (57)	(5、 957)		安芸郡	1	1	1	1			賀茂郡		2	5		14	1	佐伯郡			2	1			安佐郡		1	7		1		計	11	160	56	47	40	26
郡市	死	傷	全潰	半潰	破損	煙突損壊																																																					
広島市	4	70	36	20	25	25																																																					
呉市	6	86	5 (51)	25 (57)	(5、 957)																																																						
安芸郡	1	1	1	1																																																							
賀茂郡		2	5		14	1																																																					
佐伯郡			2	1																																																							
安佐郡		1	7		1																																																						
計	11	160	56	47	40	26																																																					
昭和21年 (1946年) 12月21日	南海地震	8.0	全国広範囲で大被害。広島県で負傷者3、住家全壊19、半壊42、非住家全壊30、半壊32、道路損壊2																																																								
昭和24年 (1949年) 7月12日	安芸灘	6.2	呉で死者2、道路の亀裂多く、水道管の破断、山林の一部崩壊などの被害があった。																																																								
平成11年 (1999年) 7月6日	広島県 南東部	4.5	負傷者1(震度4) 物的被害なし(広島県調べ)																																																								
平成12年 (2000年) 10月6日	鳥取県 西部地震	7.3	震源近傍では震度6弱～6強となり、鳥取県を中心に負傷者182名、住家は全壊435棟、半壊3、101棟、一部損壊18、544棟等の被害。また、延べ17、402戸が停電し、各地で断水などの被害(内閣府(2003))。広島県では強いところで震度4となり県内で住家6棟が一部は損した。(広島県調べ)																																																								
平成13年 (2001年) 3月24日	芸予地震	6.7	広島県で強いところで震度6弱となり、死者1名、重軽傷者193名、住家の被害は、全壊65棟、半壊688棟、一部損壊36、545棟の被害が発生した。(広島県調べ)																																																								
平成18年	伊予灘	4.7	負傷者4(重傷1、軽傷3)、住家一部損壊2棟(広島県調																																																								

発生年	地震名	マグニチュード	被害の概要
(2006年) 6月12日			べ)
平成23年 (2011年) 11月21日	広島県 北部	5.4	負傷者2(震度5弱)(広島県調べ)
平成26年 (2014年) 3月14日	伊予灘	6.2	負傷者1(震度5弱)、住家一部損壊32棟、非住家6棟

※寛永7年11月27日 安政に改元

【出典】

※広島県調べ、内閣府(2003)以外は、宇佐美龍夫(1987)から抜粋

(内閣府(2003):平成15年(2000)鳥取県西部地震について)

なお、昭和以降は、人的被害の記録が残っている地震を掲載している

【発生メカニズムによる地震の分類】

地震のタイプ	本県に被害を及ぼした主な地震	地震の発生周期
<プレート内(スラブ内)地震> 沈み込むフィリピン海プレート内の地震(やや深い地震)	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年(2001年)芸予地震 昭和24年(1949年)安芸灘 明治38年(1905年)芸予地震 慶安2年(1649年)芸予地震 貞享2年(1686年)芸予地震 安政4年(1857年)芸予地震 	約50～100年間隔で発生
<プレート間(海溝型)地震> フィリピン海プレートの沈み込みによるプレート間地震	<ul style="list-style-type: none"> 昭和21年(1946年)南海地震 安政1年(1854年)安政南海地震 宝永4年(1707年)宝永地震 	約100～150年間隔で発生
<地殻内(活断層型)地震> 陸域の浅い地震 (深さ約20km以浅)	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年(2000年)鳥取県西部地震 平成7年(1995年)兵庫県南部地震 明治5年(1872年)浜田地震 	千年～数万年間隔で発生

第2 広島県周辺における既往地震・津波

南海トラフでは津波を伴った地震が1605年慶長地震をはじめ、1707年宝永地震、1854年安政南海地震、1946年昭和南海地震等、100～150年の間隔で繰り返し起こり、西日本はその都度大きな地震・津波災害に見舞われてきた。特に、太平洋に面している和歌山、大阪、徳島、高知県沿岸で甚大な津波被害を受けたことはよく知られており、日本有数の津波常襲地帯に数えられている。

広島県はこの津波常襲地帯に隣接しているが、過去の古文書において県内に津波による被害はほとんど報告されていない。

近年では、2010年(平成22年)2月に発生したチリ中部沿岸を震源とする地震により、呉

で0.1m、2011年（平成23年）3月に発生した東北地方太平洋沖地震により、広島で0.2m・呉で0.3mの津波高さを観測している。

第6節 被害想定

第1 地震被害想定調査

広島県が、東日本大震災（平成23年3月）を踏まえ、最新の科学的知見に基づき実施した地震被害想定調査による。

第2 調査内容

1 想定地震

広島県の地震・津波対策において被害想定を行うべき地震として、既に明らかとなっている断層等を震源とする地震及びどこでも起こりうる直下の地震を選定した。

(1) 既に明らかとなっている断層等を震源とする地震・津波

過去の被害地震や活断層調査結果を踏まえ、次の①、②、③を基準とし、「既に明らかとなっている断層等を震源とする地震」を11ケース選定した。

- ① 歴史的に繰返し発生し、将来発生する可能性が高い地震
- ② 地震調査研究推進本部が長期評価を行っている「主要活断層帯」による地震
- ③ 地震規模及び本県と震源との距離から、発生した際に本県に及ぼす被害が甚大となる可能性が高い地震

なお、選定した想定地震のうち、震源が海域に位置するものについては、津波についても併せて被害想定を行うこととした。

(2) どこでも起こりうる直下の地震

選定した既に明らかとなっている断層等を震源とする地震により地震被害想定を行う場合、震源から離れた自治体では比較的軽微な被害にしかならないことがある。

しかしながら、平成12年（2000年）鳥取県西部地震のように、活断層が確認されていない地域においても地震は発生しており、今後、どの地域においても直下の地震が発生する可能性は否定できない。このため、前回調査と同様に、既に明らかとなっている断層等を震源とする地震の影響が小さい地域において防災対策を行う上での基礎資料として役立てることを目的として、県内23の各市町役場の所在地に震源位置を仮定した「どこでも起こりうる直下の地震」を選定した。

■想定地震の緒元

地震名	地震タイプ	マグニチュード	本市の想定震度 面積割合 (%)					
			4以下	5弱	5強	6弱	6強	7
南海トラフ地震	プレート間	9.0	0.0	71.7	26.0	2.3	0.0	0.0
安芸灘～伊予灘～豊後水道	プレート内	7.4	12.5	76.7	8.5	2.3	0.0	0.0
讃岐山脈南縁－石鎚山脈北縁東部	地殻内	8.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石鎚山脈北縁	地殻内	8.0	99.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
石鎚山脈北縁西部－伊予灘	地殻内	8.0	97.6	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
五日市断層	地殻内	7.0	21.4	52.5	20.2	5.7	0.3	0.0

地震名	地震タイプ	マグニチュード	本市の想定震度 面積割合 (%)					
			4以下	5弱	5強	6弱	6強	7
己斐ー広島西縁断層帯 (M6.5)	地殻内	6.5	81.7	14.6	3.6	0.1	0.0	0.0
岩国断層帯	地殻内	7.6	14.4	57.7	25.7	2.1	0.0	0.0
安芸灘断層群(主部)	地殻内	7.0	85.8	13.0	1.2	0.0	0.0	0.0
安芸灘断層群(広島湾ー岩国沖断層帯)	地殻内	7.4	20.1	39.6	28.1	11.8	0.3	0.0
長者ヶ原断層ー芳井断層	地殻内	7.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
どこでも起こりうる直下の地震	地殻内	6.9	27.1	34.2	29.6	8.1	1.0	0.0

2 想定シーン

人々の行動や火気器具の使用状況は、季節・時刻によって変化する。このため、地震が発生する季節や時刻に応じて、人的被害や火災による被害の様相が異なる特徴的な次の3シーンを想定した。

なお、火災による建物被害や人的被害は、風速によって被害想定結果が異なるため、広島県の過去の風速を参考に、夏冬の平均的な風速及び平均的な一日の最大風速※で被害想定を行った。

※ 平均的な一日の最大風速：日最大風速の平均に標準偏差 σ (シグマ)を加えたもの(2 σ を加えることで正規分布の95.45%値となる)

【想定シーンと想定される被害の特徴】

想定シーン	想定される被害の特徴
冬 深夜 〔平均：風速 8m/s〕 〔最大：風速 11m/s〕	<ul style="list-style-type: none"> ・多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。 ・オフィスや繁華街の滞留者や鉄道・道路の利用者が少ない。
夏 12時 〔平均：風速 7m/s〕 〔最大：風速 11m/s〕	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスや繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するケースが多い。 ・木造建物内滞留人口は、1日の中で最も少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による死者は冬の深夜と比べて少ない。 ・海水浴客をはじめとする観光客が多く沿岸部等にいる。
冬 18時 〔平均：風速 8m/s〕 〔最大：風速 11m/s〕	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 ・オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。 ・鉄道、道路はほぼ帰宅ラッシュ時に近い状態であり、交通被害による人的被害や交通機能支障による影響が大きい。

第3 想定結果

1 想定される被害の特徴（既に明らかとなっている断層等を震源とする地震）

(1) 南海トラフ地震（陸側ケース、津波ケース1）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.8%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は9.8%である。さらに県南部の大半の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の発生によって沿岸部の低地では、浸水深1cm以上の浸水がある面積が12,474haあり、その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約86%となる。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により69,210棟の建物が全壊し、死者は冬の深夜が最大となり14,759人で、その約9割が津波によるものである。避難を必要とする人は約59万人となる。ライフライン被害、経済被害等については、他の想定地震と比較しても圧倒的に被害量が大きく、地震発生直後においては、断水人口が1,069,382人、停電が119,836軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約8.9兆円となる。

(2) 安芸灘～伊予灘～豊後水道（北から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.7%、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は11.3%と今回の想定地震中最大となり、県南部の大半の地域が震度5強以上の揺れとなる。また津波の発生によって、浸水深1cm以上の浸水がある面積が7,921ha（その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約85%）と南海トラフ地震に次いで広い範囲が浸水する。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により29,012棟の建物が全壊し、死者は冬の深夜で最大11,206人となるが、その約9割が津波によるものである。避難を必要とする人は約40万人となる。地震発生直後においては、断水人口が342,755人、停電が132,193軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約5.9兆円となる。

(3) 讃岐山脈南縁－石鎚山脈北縁東部（西から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.2%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は2.3%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の発生によって、沿岸部の低地では、浸水深1cm以上の浸水がある面積が6,520haあり、その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約85%となる。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により7,689棟の建物が全壊し、死者は夏の12時が最大となり2,084人で、その約9割が津波によるものである。避難を必要とする人は約29万人となる。地震発生直後においては、断水人口が52,139人、停電が53,103軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約2.1兆円となる。

(4) 石鎚山脈北縁（西から破壊）

県内の南部の地域が震度5強以上の強い揺れとなるが、6弱以上となる地域は発生しない。また、津波の想定は行っていない。地震による揺れ、液状化、土砂災害により1,693棟の建物が全壊し、死者は0人、負傷者が36人発生し、避難を必要とする人は約0.4万人となる。地震発生直後においては、断水人口が3人、停電が255軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約0.5兆円となる。

(5) 石鎚山脈北縁西部－伊予灘（東から破壊）

県内の6強以上となる地域存在しないが、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は0.1%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の発生によって、

沿岸部の低地では、浸水深1cm以上の浸水がある面積が6,032haあり、その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約85%となる。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により3,002棟の建物が全壊し、死者は冬の深夜が最大となり192人で、そのほとんどが津波によるものである。避難を必要とする人は約28万人となる。地震発生直後においては、断水人口が750人、停電が45,683軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約1兆円となる。

(6) 五日市断層（北から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.1%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は2.1%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の想定は行っていない。地震による揺れ、液状化、土砂災害により6,820棟の建物が全壊し、死者が179人、負傷者が4,552人発生し、避難を必要とする人が約3万人となる。地震発生直後においては、断水人口が2,304人、停電が26,680軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約1.9兆円となる。

(7) 己斐－広島西縁断層帯（M6.5）（北から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.1%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は1.6%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の想定は行っていない。地震による揺れ、液状化、土砂災害により7,612棟の建物が全壊し、死者が249人、負傷者が5,302人発生し、避難を必要とする人は約3万人となる。地震発生直後においては、断水人口が3,681人、停電が31,859軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約1.9兆円となる。

(8) 岩国断層帯（東から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.1%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は0.9%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の想定は行っていない。地震による揺れ、液状化、土砂災害により4,498棟の建物が全壊し、死者が72人、負傷者が1,073人発生し、避難を必要とする人は約1万人となる。地震発生直後においては、断水人口が22,020人、停電が2,761軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約1.0兆円となる。

(9) 安芸灘断層群（主部）（北から破壊）

県内の6強以上となる地域存在しないが、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は0.2%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の発生によって、沿岸部の低地では、浸水深1cm以上の浸水がある面積が5,382haあり、その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約89%となる。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により2,987棟の建物が全壊し、死者は夏の12時が最大となり45人で、そのほとんどが津波によるものである。避難を必要とする人は約25万人となる。地震発生直後においては、断水人口が556人、停電が39,865軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約0.8兆円となる。

(10) 安芸灘断層群（広島湾－岩国沖断層帯）（北から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.2%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は3.1%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津

波の発生によって、沿岸部の低地では、浸水深1cm以上の浸水がある面積が5,844haあり、その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約88%となる。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により8,335棟の建物が全壊し、死者は冬の深夜が最大となり3,495人で、その9割が津波によるものである。避難を必要とする人が約28万人となる。地震発生直後においては、断水人口が50,465人、停電が69,582軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約2.4兆円となる。

(11) 長者ヶ原断層－芳井断層（西から破壊）

県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は2.7%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は7.6%である。さらに県南部の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の想定は行っていない。地震による揺れ、液状化、土砂災害により46,629棟の建物が全壊し、死者が2,840人、負傷者が22,170人発生し、避難を必要とする人が約12万人となる。地震発生直後においては、断水人口が553,671人、停電が44,585軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約3.9兆円となる。

2 主な被害想定結果（既に明らかとなっている断層等を震源とする地震及びどこでも起こりうる直下の地震）

【被害想定結果一覧表（廿日市市）】※冬、18時又は深夜、風速11m/s

想定地震 想定項目		南海トラフ 巨大地震	安芸灘～ 伊予灘～ 豊後水道	安芸灘 断層群 (主部)	安芸灘 断層群 (広島湾一岩 国冲断層帯)	五日市 断層	廿日市市 直下地震	
地震動 液状化	最大震度	6弱	6弱	5強	6強	6強	6強	
	液状化危険度面積率 (PL>15の面積率)	2.9	3.1	0.4	3.1	3.2	3.0	
土砂 災害	①急傾斜地 ②地すべり ③山腹崩壊	危険度ラ ンクが高 い箇所	1	1	0	4	9	19
		0	0	0	0	0	0	
		2	3	0	7	11	23	
津波 被害	津波の浸水面積 (ha)	343	75	9	35	—		
建物 被害	全壊の主な原因	液状化	液状化	液状化	揺れ	揺れ	揺れ	
	全壊棟数 (棟)	911	292	115	640	639	1,119	
	半壊棟数 (棟)	4,020	1,535	11	3,141	2,856	4,339	
	焼失棟数 (棟)	0	0	0	0	0	0	
人的 被害	死者数 (人)	85	34	21	50	27	56	
	負傷者数 (人)	307	207	2	605	562	935	
	重傷者数 (負傷者の内数) (人)	55	12	0	50	47	99	

ライフ ライン 施設 被害	上水道（1日後の断水人口） （人）	13,217	401	0	3,811	1,103	16,350
	下水道（1日後の機能支障人口） （人）	12,849	12,483	5,912	14,691	14,082	15,125
	電力（直後の停電軒数）	916	820	5	2,464	2,007	3,332
	通信（直後の固定電話不通回線 数）	901	781	7	2,333	1,900	3,177
	ガス（1日後の供給停止戸 数）	0	0	0	0	0	0
交通施 設被害	道路（被害箇所数）	51	33	10	61	55	61
	鉄道（被害箇所数）	46	43	13	52	46	56
生活 支障	避難所避難者数（当日・ 1日後）（人）	10,899	2,943	355	2,628	1,646	2,812
	帰宅困難者（人）	9,522	9,522	9,522	9,522	9,522	9,522
	食糧の不足量（当日・1日後） （食）	39,235	10,592	1,277	9,461	5,925	10,124
	仮設トイレの不足量（当 日・1日後）（基）	225	151	62	170	155	176
経済 被害	民間（億円）	1,030	151	96	714	661	1,034
	準公共（億円）	14	0	3	22	19	26
	公共（億円）	186	2	76	205	195	220

※液状化危険度面積率 PL>15 は、液状化危険度がかなり高いことを示す。

(1) 浸水面積

(単位：ha)

浸水面積（浸水深別）				
1 cm以上	30 cm以上	1 m以上	2 m以上	5 m以上
343	237	78	17	1

※ 河川・砂浜部分を除いた陸域部の浸水面積。

(2) 「最高津波水位」、「最大波到達時間」及び「津波影響開始時間」

① 南海トラフ地震

最高津波水位（※1）		最大波到達時間 （分）	津波影響開始時間 （分）（※2）
	うち津波の高さ （m）		
3.6	1.6	218	26

※1 「最高津波水位」は、海岸線における最高の津波水位を標高で表示

※2 「津波影響開始時間」は、海域を伝播してきた津波により、おおむね海岸線において、地震発生後に初期潮位から±20 c mの変化が生じるまでの時間

② 瀬戸内海域活断層等

最高津波水位（※1）		最大波到達時間 （分）	津波影響開始時間 （分）（※2）
	うち津波の高さ （m）		
2.7	0.7	42	0

※1 「最高津波水位」は、海岸線における最高の津波水位を標高で表示

※2 「津波影響開始時間」は、海域を伝播してきた津波により、おおむね海岸線において、地震発生後に初期潮位から±20 c mの変化が生じるまでの時間

第7節 減災目標

第1 方針

県の計画に基づき、いつでもどこでも起こりうる地震に備え、自助・共助・公助の考えをもとに、市民・事業者・地域・行政がそれぞれの役割と責務を果たし、地震被害軽減のための対策を総合的かつ計画的に推進していく。

第2 減災目標

災害死ゼロを目指すことを目標とする。

第3 目標の推進等

各防災関係機関は本減災目標に沿って、地震被害軽減のための対策を主体的に推進する。

第2章 災害予防計画

第1節 災害予防対策における分担業務

一般対策編に準ずる。

第2節 被害の発生・拡大防止対策の推進

第1項 津波災害予防対策

活動方針

地震に伴い発生が予想される津波に対し、被害を最小限にとどめるための施設整備の推進等を図る。

項目及び担当部課等

項目	担当部課等
第1 防波堤、護岸等の点検、整備に関する対策	建設部 建設総務課、宮島口みなとまちづくり推進課、施設整備課、維持管理課、都市計画課
第2 津波情報受伝達に関する対策	総務部 危機管理課
第3 津波避難計画の作成	

第1 防波堤、護岸等の点検、整備に関する対策

- (1) 防波堤、護岸等の点検を随時行う。
- (2) 防波堤、護岸等を点検の結果、当該施設の安全性、有効性に問題があると判断した場合は、改修、補強等の措置を県に要望する。

第2 津波情報受伝達に関する対策

- (1) 気象業務法で定める津波に関する予報の種類、標識（鐘音、サイレン）について、その周知徹底を図る。
- (2) 津波警報等の迅速、確実な伝達を期するため、防災行政無線の充実を図るとともに広報車、サイレン等の広報媒体の確保を図る。
- (3) 津波注意報等が発令された場合や震度4以上の地震が観測された場合における海面監視体制の整備を図る。

第3 津波避難計画の作成

- (1) 津波来襲時に、市民等が的確な避難を行うことができるよう、津波により浸水の可能性がある区域の事前把握に努めるとともに、市民等へ周知を図る。
- (2) 作成に当たっては、県が作成した「市町村が策定する津波避難計画に係る指針」を踏まえ、津波により避難が必要となることが想定される地区（以下「避難対象地区」という。）を明示するとともに、避難対象地区別の指定緊急避難場所、避難路、情報の収集・伝達等具体的な避難実施に関して、津波災害の特性に応じた津波避難計画を作成し、必要に応じて修正する。

なお、避難対象地区については、各種防災施設の整備状況や、被害想定の実施等による検証を通じて見直しを行う。

- (3) 自主防災組織、町内会等が自主的に津波避難計画を作成する場合、資料提供、助言等の支援を行う。

第2項 火災予防対策

一般対策編に準ずる。

第3項 危険物等災害予防対策

一般対策編に準ずる。

第4項 都市の防災構造化

一般対策編に準ずる。

第5項 ライフラインの整備

一般対策編に準ずる。

第3節 市民の防災活動の促進

一般対策編に準ずる。

第4節 災害応急対策への備え

第1項 応急活動体制の整備・充実

一般対策編に準ずる。

第2項 情報収集・広報体制の整備・充実

一般対策編に準ずる。

第3項 広域応援体制の整備・充実

一般対策編に準ずる。

第4項 公共施設の安全確保

一般対策編に準ずる。

第5項 避難体制の整備

一般対策編に準ずる。

第6項 要配慮者及び避難行動要支援者対策

一般対策編に準ずる。

第7項 住宅対策

活動方針

災害時において、二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定や被災宅地危険度判定を迅速に行えるよう、平常時より体制整備等の準備を進める。また、災害により自宅が被害を受けた者に対して、応急仮設住宅の供与や公営住宅等の提供が迅速に行えるよう、平常時より準備を進める。

項目及び担当部課等

項目	担当部課等
第1 被災建築物応急危険度判定における実施体制の整備	建設部 建築指導課
第2 被災宅地危険度判定における実施体制の整備	建設部 建設総務課
第3 応急仮設住宅建設予定地の選定	建設部 住宅政策課
第4 公営住宅等のあっせんを打診する住宅のリスト作成	

該当資料・様式

資料 応急仮設住宅建設候補地一覧
資料 公園一覧表

第1 被災建築物応急危険度判定における実施体制の整備

発災時に被災建築物応急危険度判定が円滑かつ適正に実施できるよう、判定士等の養成、登録、判定資機材の備蓄、情報連絡網の整備・更新、後方支援の体制の整備等、実施体制の充実並びに判定士の技術力の保持・向上に努める。

第2 被災宅地危険度判定における実施体制の整備

発災時に被災宅地危険度判定が円滑かつ適正に実施できるよう、判定士等の養成、登録、判定資機材の備蓄、情報連絡網の整備・更新、後方支援の体制の整備等、実施体制の充実並びに判定士の技術力の保持・向上に努める。

第3 応急仮設住宅建設予定地の選定

応急仮設住宅の建設場所のために、あらかじめ公有地を把握・選定するよう努める。

なお、学校の敷地を応急仮設住宅の用地等として定める場合には、学校の教育活動に十分配慮する。

第4 公営住宅等のあっせんを打診する住宅のリスト作成

被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空家等の把握に努め、災害時に迅速に斡旋を打診できるよう、住宅についてリストを作成しておく。

第8項 消防体制の整備

一般対策編に準ずる。

第9項 救急・救助体制の整備

一般対策編に準ずる。

第10項 医療救護体制の整備

一般対策編に準ずる。

第11項 遺体の処理・埋火葬の体制整備

一般対策編に準ずる。

第12項 重要道路確保・輸送体制の整備

一般対策編に準ずる。

第13項 給水体制の整備

一般対策編に準ずる。

第14項 食料・生活必需品供給体制の整備

一般対策編に準ずる。

第15項 防疫・保健衛生体制の整備

一般対策編に準ずる。

第16項 し尿及び廃棄物処理・収集体制の整備

一般対策編に準ずる。

第17項 文教対策

一般対策編に準ずる。

第18項 罹災証明書の交付体制の整備

一般対策編に準ずる。

第19項 観光客対策

一般対策編に準ずる。

第20項 職員の災害対応能力の向上

一般対策編に準ずる。

第3章 災害応急対策計画

第1節 災害応急対策における体制及び業務

一般対策編に準ずる。

第2節 市の防災体制

第1項 防災体制の確立

活動方針

市の区域で災害の発生又は発生するおそれがあるとき、災害応急対策を迅速かつ強力に推進するため、その状況に応じた防災体制を早急に整え、災害に伴う情報収集と対策を行う。

項目及び担当部班等

項目	担当部班等
第1 防災体制	全職員 災対事務局
第2 災害警戒本部	
第3 災害対策本部	
第4 職員の動員	
第5 活動体制に対するサポート	

該当資料・様式

資料 廿日市市災害対策本部条例

第1 防災体制

市の区域で災害の発生又は発生するおそれがあるとき、災害応急対策を迅速かつ強力に推進するため、その状況に応じた防災体制を次のとおり設置する。

防災体制	防災組織	対処する災害状況又は災害規模等
警戒体制（※）	災害警戒本部	相当な災害の発生が予想され、副市長（危機管理監）が必要と認めたとき
非常体制（※）	災害対策本部	全市域にわたって災害が発生すると予想される、又は局地的であっても、被害が特に甚大になるものと予想され、市長が必要と認めたとき
		予想されない大規模な災害が発生し、市長が必要と認めたとき
		市全域にわたって、災害が発生し、甚大な被害を受けたとき

※ 警戒体制及び非常体制は、その対処する災害状況又は災害規模等に応じて、職員の動員規模を変更する。

第2 災害警戒本部

災害警戒本部は、情報収集、連絡活動を行うとともに局地的かつ軽微な災害に対処するために設置する。

1 設置

危機管理監は、次のいずれかの基準に達した場合は、災害警戒本部を設置する。

設置基準
1 市内に震度4以上の地震が発生し、必要があると認めるとき。
2 「津波注意報」が発表され、津波予報区が広島県のとき。
3 「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、必要があると認めるとき。
4 その他、危機管理監が必要と認めるとき。

2 廃止

一般対策編に準ずる。

3 設置又は廃止の通知

一般対策編に準ずる。

4 警戒本部の組織及び運営

一般対策編に準ずる。

5 設置場所

一般対策編に準ずる。

6 危機管理監会議

一般対策編に準ずる。

第3 災害対策本部

1 設置

市長は、次のいずれかの基準に達した場合は、災害対策本部を設置する。

設置基準
1 市内に震度5弱以上の地震が発生し、必要があると認めるとき。
2 「津波警報」又は「大津波警報」が発表され、津波予報区が広島県のとき。
3 「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、必要があると認めるとき。
4 その他、市長が必要と認めるとき。

2 廃止

一般対策編に準ずる。

- 3 設置又は廃止の通知
一般対策編に準ずる。
- 4 災害対策本部等の組織及び運営
一般対策編に準ずる。
- 5 設置場所
一般対策編に準ずる。
- 6 国・県との連携
一般対策編に準ずる。

第4 職員の動員

- 1 動員方法
一般対策編に準ずる。
- 2 職員の応援
一般対策編に準ずる。

第5 活動体制に対するサポート

- 1 職員のメンタルヘルスの維持
一般対策編に準ずる。

第2項 公共的団体等との連携等

一般対策編に準ずる。

第3項 災害救助法の適用

一般対策編に準ずる。

第3節 情報の収集・伝達

第1項 地震・津波に関する情報等の収集・伝達

活動方針

津波警報等を迅速かつ正確に伝達するため、その種類及び伝達組織並びに伝達方法を定め、被害の拡大や二次災害の発生を防止する。

項目及び担当部班等

項目	担当部班等
第1 津波警報等の種類	災対事務局
第2 地震、津波に関する情報の収集・伝達経路	

該当資料・様式

資料 観測施設

第1 津波警報等の種類

1 種類

- (1) 大津波警報・津波警報：大阪管区気象台が担当する津波予報区において津波による重大な災害のおそれがあると予想される時
なお、大津波警報は津波特別警報に位置づけられる。
- (2) 津波注意報：大阪管区気象台が担当する津波予報区において津波による災害のおそれがあると予想される時
- (3) 津波予報：津波による災害が起こるおそれがない場合で次の事項が該当するとき
 - ア 0.2m未満の海面変動が予想されたとき
 - イ 津波注意報解除後も海面変動が継続するとき

2 発表基準・解説・発表される津波の高さ等

(1) 津波警報等

種類	発表基準	解説	発表される津波の高さ	
			発表される津波の高さ	定性的表現での発表
津波警報	予想される津波の高さが高いところで3mを超える場合	大きな津波が襲い甚大な被害が発生します。沿岸部や川沿いにいる人は直ちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。津波は繰り返し襲ってきます。警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。	10m超	巨大
			10m	
			5m	

	津波警報	予想される津波の高さが高いところで1メートルを超え3メートル以下である場合	津波による被害が発生します。沿岸部や川沿いにいる人は直ちに高台や避難ビルなど安全な場所へ避難してください。津波は繰り返し襲ってきます。警報が解除されるまで安全な場所から離れないでください。	3 m	高い
	津波注意報	予想される津波の高さが高いところで、0.2メートル以上1メートル以下である場合であって、津波による災害のおそれがある場合	海の中や海岸付近は危険です。海の中にいる人は直ちに海から上がって海岸から離れてください。潮の流れが速い状態が続きますので注意報が解除されるまで海に入ったり海岸に近づいたりしないようにしてください。	1 m	標記しない

注) 津波警報等の留意事項

- 1 津波による災害のおそれがなくなると認められる場合、津波警報等の解除を行う。このうち、津波注意報は、津波の観測状況等により、津波がさらに高くなる可能性は小さいと判断した場合には、津波の高さが発表基準より小さくなる前に、海面変動が継続することや留意事項を付して解除を行う場合がある。
- 2 「津波の高さ」とは、津波によって潮位が高くなった時点におけるその潮位と、その時点におけるその潮位とその時点に津波がなかったとした場合の潮位との差であって津波によって潮位が上昇した高さをいう。
- 3 地震の規模（マグニチュード）が8を超えるような巨大地震は地震の規模を数分内に精度よく推定することが困難であることから、推定した地震の規模が過小に見積もられているおそれがある場合は、予想される津波の高さを定性的表現で発表する。
- 4 沿岸に近い海域で大きな地震が発生した場合、津波警報等の発表が津波の来襲に間に合わない場合がある。
- 5 津波警報等は、最新の地震・津波データの解析結果に基づき、内容を更新する場合がある。

(2) 津波予報

	発表基準	内容
津波予報	津波が予想されないとき (地震情報に含めて発表)	津波の心配なしの旨を発表
	0.2m未満の海面変動が予想されたとき (津波に関するその他の情報に含めて発表)	高いところでも0.2m未満の海面変動のため被害の心配はなく、特段の防災対応の必要がない旨を発表
	津波注意報解除後も海面変動が継続するとき (津波に関するその他の情報に含めて発表)	津波に伴う海面変動が観測されており、今後も継続する可能性が高いため、海に入っの作業や釣り、海水浴などに際しては十分な留意が必要である旨を発表

3 地震及び津波に関する情報の種類と内容

(1) 発表基準

- ① 県内で震度1以上の地震を観測したとき。
- ② 広島県に津波警報等が発表されたとき。
- ③ その他地震及び津波に関する情報を発表することが公衆の利便を増進すると認められるとき。

なお、公衆の利便を更に増進させるために必要があると認めた場合は、広島地方気象台で収集した資料及び状況を気象庁本庁、大阪管区気象台の情報に付加して発表する。

(2) 地震・津波に関する情報の種類及び内容

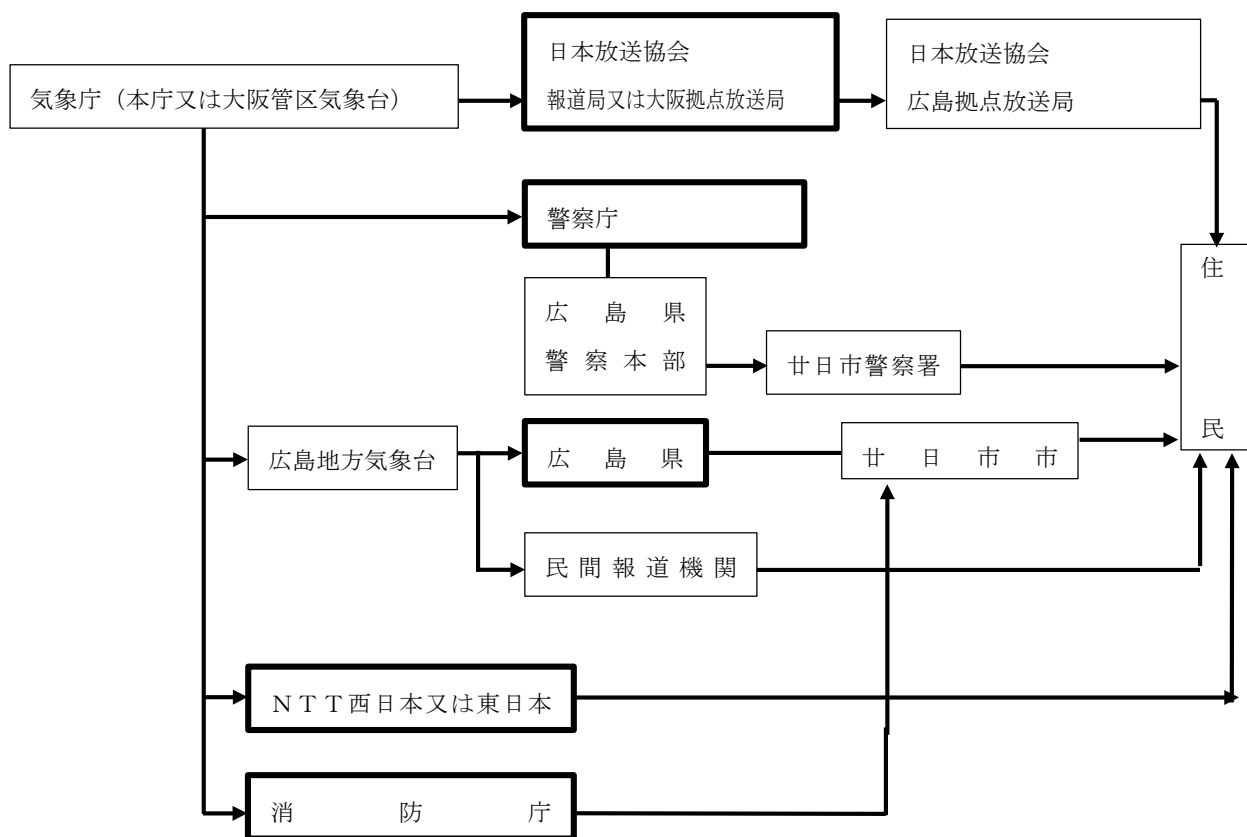
	情報の種類	発表内容
地震情報 (注1)	震度速報	震度3以上を観測した地域名(全国を約187に区分)と震度、地震の発生時刻を発表
	震源に関する情報	地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)に「津波の心配なし」、又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はなし」を付加して発表
	震源・震度に関する情報	地震の発生場所(震源)、その規模(マグニチュード)、震度3以上の地域名と市町村毎の観測した震度を発表 なお、震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合には、その市町村名を発表
	各地の震度に関する情報	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)を発表
	その他の情報	地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報や顕著な地震の震源要素更新のお知らせなどを発表
津波情報 (注2)	津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報	5段階の数値(メートル単位)又は2種類の定性的表現で発表
	各地の満潮時刻・津波の到達時刻に関する情報	主な地点の満潮時刻・津波の到達予想時刻を発表
	津波観測に関する情報	実際に津波を観測した場合に、その時刻や高さを発表
	津波に関するその他の情報	津波に関するその他必要な事項を発表 津波予報(津波の心配がない場合を除く)を含めて発表
	沖合いの津波観測に関する情報	沖合いで観測した津波の時刻や高さ、及び沖合いの観測値から推測される沿岸での津波の到達時刻や高さを津波予報区単位で発表

(注1) 国外でマグニチュード7.0以上の地震が発生した場合にも、地震の発生時刻、発生場所(震源)、及びその規模(マグニチュード)を、「遠地地震に関する情報」として日本や国外への津波の影響に関しても記述し発表。

(注2) 津波情報で用いられる広島県の津波観測点は、広島港及び呉港である。(第六管区海上保安本部管理)

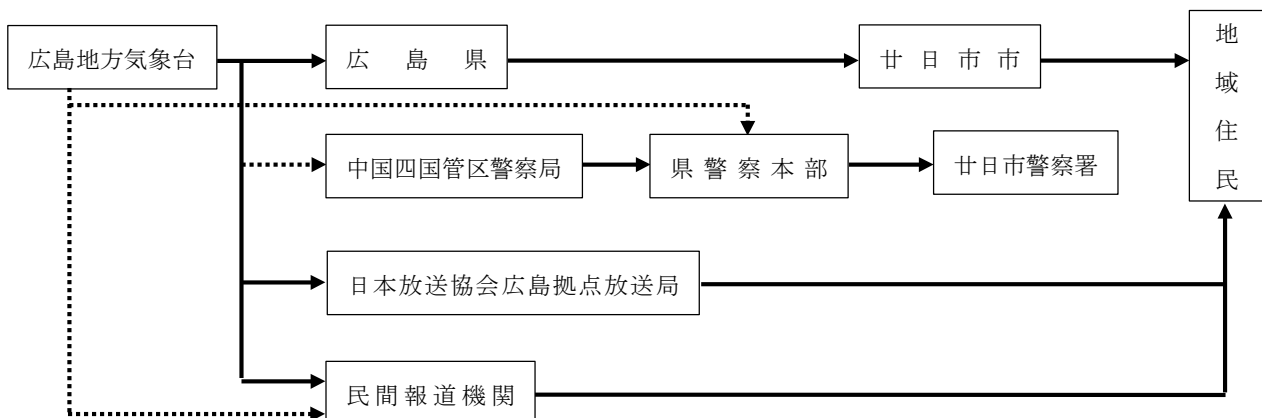
第2 地震、津波に関する情報の収集・伝達経路

(1) 気象庁本庁は、津波警報等を発表した場合、次の経路により関係機関に通知する。



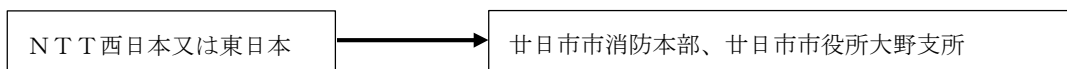
- (注) 1 太枠の機関は、気象業法施行令第8条第1号及び第3号並びに第9条の規定に基づく法定伝達機関
- 2 日本放送協会広島拠点放送局は、津波警報が発表された時に「緊急警報信号」を発信する。
- 3 NTT西日本又は東日本は、津波注意報の通知は行わない。
- 4 民間報道機関は、(株)中国放送・広島テレビ放送(株)・(株)広島ホームテレビ・(株)テレビ新広島・広島エフエム放送(株)・(株)中国新聞社である。
- 5 NTT西日本又は東日本は、西日本電信電話株式会社又は東日本電信電話株式会社を意味する。

(2) 広島地方気象台は、必要と認める場合には、地震及び津波に関する情報を発表し、次の経路により関係機関に通知する。



- (注) 1 広島地方気象台からの伝達経路のうち、実線は専用線（気象庁本庁からの伝達経路も含む）、点線は専用線以外の副次的な伝達経路である（副次的な伝達経路とは、インターネット回線を利用した防災情報提供システムをいう）。
- 2 民間報道機関は、(株)中国放送・広島テレビ放送(株)・(株)広島ホームテレビ・(株)テレビ新広島・広島エフエム放送(株)・(株)中国新聞社である。

(3) NTT西日本は、次の経路により津波警報を伝達する。



*ファクシミリ網による一斉同報方式

第2項 通信手段の確保

一般対策編に準ずる。

第3項 災害情報等の収集・伝達

一般対策編に準ずる。

第4項 広報活動

一般対策編に準ずる。

第5項 広聴活動

一般対策編に準ずる。

第4節 避難誘導

第1項 住民等の避難誘導

一般対策編に準ずる。

第2項 要配慮者対策

一般対策編に準ずる。

第5節 応援・派遣要請

第1項 他の地方公共団体等との相互応援派遣

一般対策編に準ずる。

第2項 自衛隊の災害派遣要請依頼

一般対策編に準ずる。

第3項 ヘリコプターによる災害派遣要請依頼

一般対策編に準ずる。

第4項 ボランティアの受入れ

一般対策編に準ずる。

第6節 二次災害防止対策

第1項 被災建築物応急危険度判定

活動方針

多くの建築物が被害を受けた場合、余震等による建築物の倒壊、部材の落下等から生じる人的二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定士（以下「建築判定士」という。）を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、被災建築物応急危険度判定（以下「建築判定」という。）を実施する。

項目及び担当部班等

項目	担当部班等
第1 事前準備	災対建設部 建築指導班
第2 建築判定の実施	
第3 県との連絡調整等	

第1 事前準備

- (1) あらかじめ想定される地震の規模、建築物の被害等を推定し、優先的に建築判定を実施する施設、区域及び判定対象危険物の基準を準備しておく。
- (2) 建築判定実施本部の体制について、あらかじめ整備しておく。

第2 建築判定の実施

- (1) 地震により多くの建築物が被害を受け、必要があると判断したときは、建築判定の実施を決定し、直ちに建築判定実施本部の設置その他必要な措置を講ずる。また、建築判定のための支援を知事に要請することができる。
- (2) 建築関係団体等の協力を得て必要な建築判定士等の速やかな確保に努める。
- (3) 建築判定の実施の決定後速やかに、建築判定士等の食料の準備、建築判定区域までの移動に係る輸送方法の確保及び必要に応じ宿泊場所の確保等を行う。
- (4) 建築判定資機材の調達を行う他、その他必要な事項があれば対応する。

第3 県との連絡調整等

- (1) 建築判定実施本部の設置を決定したときは、県に速やかに連絡する。
- (2) 建築判定実施本部は、知事が建築判定支援本部を設置したとき、現地の被災状況を随時報告するとともに、支援の内容、支援開始時期等について協議、調整し、速やかに報告する。

第2項 被災宅地危険度判定

一般対策編に準ずる。

第3項 消防計画

廿日市市消防計画で定める。

第4項 危険物等災害応急対策

一般対策編に準ずる。

第7節 救助・救急、医療救護、遺体の取扱い

第1項 救出・救急

一般対策編に準ずる。

第2項 医療救護・助産

一般対策編に準ずる。

第3項 行方不明者等の捜索・遺体の処理・火葬

一般対策編に準ずる。

第8節 緊急輸送のための交通確保・緊急輸送活動

第1項 災害警備・交通規制

一般対策編に準ずる。

第2項 緊急輸送計画

一般対策編に準ずる。

第3項 貯木及び海上交通安全の確保

一般対策編に準ずる。

第9節 避難生活支援

第1項 避難所の開設・運営

一般対策編に準ずる。

第2項 住宅応急対策

一般対策編に準ずる。

第10節 救援物資の調達・供給活動

第1項 給水

一般対策編に準ずる。

第2項 食料の供給

一般対策編に準ずる。

第3項 生活必需品等の供給

一般対策編に準ずる。

第11節 防疫・保健衛生、ごみ・し尿処理

第1項 防疫及び保健衛生

一般対策編に準ずる。

第2項 障害物除去

一般対策編に準ずる。

第3項 ごみ・し尿処理

一般対策編に準ずる。

第12節 文教対策

一般対策編に準ずる。

第13節 生活関連施設等の応急対策

第1項 道路橋りょうの応急対策

一般対策編に準ずる。

第2項 下水道施設の応急対策

一般対策編に準ずる。

第3項 交通施設の応急対策

一般対策編に準ずる。

第4項 電力施設の応急対策

一般対策編に準ずる。

第5項 電気通信サービスの応急対策

一般対策編に準ずる。

第6項 ガス施設の応急対策

一般対策編に準ずる。

第7項 都市ガス災害対策

一般対策編に準ずる。

第8項 その他施設の応急対策

一般対策編に準ずる。

第14節 農業対策

一般対策編に準ずる。

第15節 海上における大量流出油等災害応急対策

一般対策編に準ずる。

第4章 災害復旧計画

第1節 被災者等の生活再建の支援及び生業回復等の資金確保

一般対策編に準ずる。

第2節 被災者の生活確保

一般対策編に準ずる。

第3節 企業等の支援

一般対策編に準ずる。

第4節 施設災害復旧計画

一般対策編に準ずる。

第5節 義援物資、義援金の受入れ及び配分

一般対策編に準ずる。

第6節 災害復興計画

一般対策編に準ずる。

第5章 南海トラフ地震防災対策推進計画

第1節 目的

本計画は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号。以下「南海トラフ特措法」という。）第5条第2項の規定に基づき、南海トラフ地震による被害を軽減するため、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項、津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する事項等を定め、南海トラフ地震防災対策推進地域における地震防災対策の推進を図ることを目的とする。

第2節 南海トラフ地震防災対策推進地域

南海トラフ特措法第3条第1項の規定に基づき、南海トラフ地震防災対策推進地域として指定された区域は、次のとおり。

「南海トラフ地震防災対策推進地域（平成26年3月31日内閣府告示第21号）」

広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、熊野町、海田町、坂町、大崎上島町

第3節 国の基本方針

南海トラフ地震は、我が国で発生する最大級の地震であり、その大きな特徴として、①極めて広域にわたり、強い揺れと巨大な津波が発生すること、②津波の到達時間が極めて短い地域が存在すること、③時間差において複数の巨大地震が発生する可能性があること、④これらのことから、その被害は広域かつ甚大となること、⑤南海トラフ地震となった場合には、被災の範囲は超広域にわたり、その被害はこれまで想定されてきた地震とは全く様相が異なると考えられること等が挙げられる。このため、これらの特徴を踏まえ、これまでの地震・津波対策の延長上では十分な対応が困難となる場合あることを考慮しつつ、防災関係機関、地域住民等、様々な主体が連携をとって計画的かつ速やかに防災対策を推進することを基本的考えとして、この計画を作成したものである。

なお、この計画に定めのない事項については、地震対策編第2、3及び5章による。

この計画で定める地震防災対策の柱は、次の9点である。

1 各般にわたる甚大な被害への対応

- (1) 南海トラフ地震では、地震の揺れとそれに伴う火災による建物等の被害が、これまでの記録に残る地震災害とは次元の異なる甚大な規模であり、救急・救命活動、避難者への対応、経済全体への影響など、対応を誤れば、社会の破綻を招きかねないため、人的・物的両面にわたって、被害の絶対量を減らすという観点から、事前防災の取組が極めて重要である。
- (2) 国、地方公共団体等は、人的・物的被害双方の軽減につながる耐震化を推進する。この場合、建築物全体の耐震化に加え、居住空間内の「揺れへの強靭さ」という観点での対策も推進する。

また、「揺れ」に伴う火災に対しても、火災が発生した場合の消火活動の困難さを考慮し、「火災を発生させない」、「火災が発生しても延焼を拡大させない」ことを目的とする事前の対策を推進する。経済活動の継続を確保する観点からも、工場や事業所等における揺れや火災への対策を推進する。
- (3) ライフラインやインフラの事業者は、あらゆる応急対策の前提として、ライフラインやインフラの被災量を減らし、早期復旧を図るための対策を推進する。

2 津波からの人命の確保

- (1) 南海トラフ地震では、津波高が高いため高い場所あるいは遠くへの避難が必要であるとともに、津波の到達時間が短いことから、国、地方公共団体、住民等は、安全な場所への避難のため、地域ごとにあらゆる手段を講ずる。
- (2) 国、地方公共団体等は、住民等の避難を軸に、海岸保全施設等の整備・維持を行うとともに、情報伝達体制、指定緊急避難場所、指定避難所、避難路を整備し、防災教育、避難訓練を実施し、高齢者、障がい者等のうち、自ら避難することが困難な者であってその円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者（以下「避難行動要支援者」という。）の支援等の総合的な対策を推進する。また、重要施設の耐浪化や見直し、土地

利用の変更等の長い時間を必要とする対策を含めて、地域で最良の方策を検討する。

3 超広域にわたる被害への対応

- (1) 南海トラフ地震では、震度6弱以上又は浸水深30cm以上の浸水面積が10ha以上となる市区町村は、30都府県の734市区町村と超広域に及び、従来の応急対策やこれまであった国の支援システム、地方公共団体間の応援システムが機能しなくなるということを考える必要がある。

このため、国、地方公共団体等は、災害応急対策を行うに当たっては、人的・物的資源が、国、地方公共団体及び民間を通じて絶対的に不足するとともに、発災直後には被害情報が全く不足することを前提に、優先順位を付けて対処するとともに、日本全体としての都道府県間の支援が機能的に行われる枠組を検討する。その際には、被害が比較的小さい都府県は自力で災害対応を行い、併せて、被害の甚大な地域への支援を行うことも検討する。

- (2) 国は、政府の広域的活動の手続、内容等を具体化した活動計画を策定し、地震発生後、被災状況が明らかでない段階から、速やかにこの計画に基づき、広域の防災対策を実施する。

また、発災直後、超広域にわたる被害の全体像を速やかに把握し、的確な応急活動を展開するため、国は、航空写真や衛星写真から概略の被災状況を把握する。

さらに、国、地方公共団体等は、大量に発生する避難者に対応するため、指定避難所に入る避難者の優先順位付けの検討など、各種対策を講ずるとともに、都市部や孤立集落といった様相の異なる地域ごとの被災形態や対応策の検討、被災地域では自活のため、3日分程度、可能な限り1週間分程度の備蓄の備えなどへの理解を進めることにも取り組む。

4 国内外の経済に及ぼす甚大な影響の回避

経済活動の広域化から、サプライチェーンの寸断、経済中枢機能低下等により、被災地域のみならず日本全体に経済面で様々な影響が出るものと想定され、復旧が遅れた場合、生産機能の海外流出を始め、我が国の国際競争力の不可逆的な低下を招くおそれがある。

このため、復旧・復興を早め、経済への二次的波及を減じるため、ライフライン事業者やインフラ事業者等は、道路ネットワークや海上輸送ネットワーク等の交通ネットワークの強化若しくはライフライン施設又はインフラ施設の早期復旧を図る。

また、日本全体への経済面での影響を減じるため、企業等は、事業継続計画の策定、国内外のサプライチェーンの複数化、流通拠点の複数化、経済中枢機能のバックアップ強化、重要なデータやシステムの分散管理等の対策を、企業間や業種を超えた連携についても検討しつつ推進する。

5 時間差発生等への対応

- (1) 南海トラフ沿いでは、1854年の安政東海地震・安政南海地震では32時間の間隔を置いて発生し、1944年の東南海地震・1946年の南海地震は約2年間の間隔を置いて発生している。このため、国、地方公共団体等は、先に発生した地震で大きな被害を受けた後、

時間差を置いて再び大きな揺れ・津波が生じた場合を想定し、複数の時間差発生シナリオの検討を行い、複数回にわたる被災に対して臨機応変に対応できるよう、応急活動、建築物、急傾斜地等の応急危険度判定、避難生活者保護、復旧活動における注意喚起等の対策の検討を行う。

(2) 市は、気象庁が次の情報を発表した場合においては、時間差を置いた複数の地震発生等に備えて、災害応急対策を実施する。

- ① 南海トラフ地震臨時情報（調査中）
- ② 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）
- ③ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

(3) 南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的に解析されたM6.8程度以上の地震が発生又はプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべり等を観測した場合、大規模地震発生との関連性について調査を開始する南海トラフ地震臨時情報（調査中）が気象庁から発表される。

これらの地震又は現象が発生した後に発生する可能性が平常時に比べて相対的に高まったと評価された南海トラフ地震を以下、「後発地震」という。

(4) 世界の事例では、M8.0以上の地震発生後に隣接領域で1週間以内にM8クラス以上の地震が発生する頻度は十数回に1回程度とされており、また、M7.0以上の地震発生後に同じ領域で1週間以内にM8クラス以上の地震が発生する頻度は数百回に1回程度とされており、南海トラフ地震臨時情報（調査中）発表後、気象庁に設置した「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」における評価を踏まえ、気象庁から以下の情報が発表される。

- ① 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界でM8.0以上の地震が発生したと評価が出された場合、後発地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっている旨を示す南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）
- ② 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界でM7.0以上M8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く）が発生若しくは、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりが観測されたと評価した場合、後発地震の発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まっている旨を示す南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）
- ③ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）及び南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）のいずれの発表条件も満たさなかった場合、その旨を示す南海トラフ地震臨時情報（調査終了）

なお、世界の事例によれば、最初の地震発生直後ほど後発地震発生の可能性が相対的に高まり、その可能性は時間とともに減少する。地震の発生により後発地震発生の可能性が相対的に高まったと評価された場合は、このことに留意する。

(5) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が対象とする後発地震に対しては、後発地震発生の可能性と社会的な受忍の限度を踏まえ、推進地域において、南海トラフ沿いの

想定震源域内のプレート境界におけるM8.0以上の地震の発生から1週間（対象地震発生から168時間経過した以降の正時までの期間、以下同じ。）、警戒する措置をとる。

(6) 後発地震に対して警戒する措置は、次に掲げる措置等とする。

- ① 後発地震が発生してからの避難では津波の到達までに避難が間に合わないおそれがある地域における、市民等の避難及び施設等の従業員・利用者等の安全確保
- ② 日頃からの地震の備えの再確認（家具等の固定、避難場所・避難経路の確認、家族等との安否確認手段の取決め、家庭等における備蓄の確認等）
- ③ 行政機関、企業等における情報収集・連絡体制の確認及び施設・設備等の点検。

この場合において、推進地域では明らかに被災するリスクが高い事項について回避する防災対応をとり、社会全体としては後発地震に備えつつ通常の社会活動をできるだけ維持することに留意する。

(7) 南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界におけるM8.0以上の地震の発生から1週間を経過した後は、後発地震に対して警戒する措置は原則解除するものとし、推進地域においては更に1週間（対象地震発生から336時間経過した以降の正時までの期間、以下同じ。）、後発地震に対して注意する措置をとるものとする。

当該期間を経過した後は、後発地震に対して注意する措置は原則解除する。

(8) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が対象とする後発地震に対しては、後発地震発生の可能性を踏まえて、推進地域において、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界におけるM7.0以上M8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域内の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く）の発生から1週間（対象地震発生から168時間経過した以降の正時までの期間、以下同じ。）、若しくは南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりの変化が収まってから、通常と異なる変化が観測されていた期間とおおむね同程度の期間が経過するまでの間、注意する措置をとる。

(9) 後発地震に対して注意する措置は、次に掲げる措置等とし、当該期間を経過した後は、原則解除する。

- ① 日頃からの地震の備えの再確認（家具等の固定、避難場所・避難経路の確認、家族等との安否確認手段の取決め、家庭等における備蓄の確認等）
- ② 行政機関、企業等における情報収集・連絡体制の確認及び施設・設備等の点検

(10) 市は、次の内容等を正確かつ迅速に防災関係機関等及び市民に伝達する。

- ① 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）及び南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の内容
- ② 国からの指示、市民に対する周知及び呼びかけの内容

(11) 市は、人命救助・被災地への物資支援等に取り組むため、交通、物流等をはじめとする企業に対して、あらかじめ定めた計画に基づいて企業活動に当たるよう周知する。

(12) 国、県及び市町等は、後発地震に対して警戒する措置及び注意する措置の実施に当たり、相互に情報共有を図るとともに、密接な連携をとりながら、実態に即応した効果的な措置を講ずることに努める。

(13) 市は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）又は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合は、災害対策本部等を設置する等必要な体制を確保する。

6 外力レベルに応じた対策

- (1) 南海トラフ地震は、発生間隔が数十年から百数十年に一度程度の規模の地震・津波（以下「レベル1の地震・津波」という。）から、発生頻度が極めて低いものの科学的に想定し得る最大規模の地震・津波（以下「レベル2の地震・津波」という。）までの様々なタイプが想定されており、発生頻度等を鑑み、防災・減災の目標を定めて対策を講ずるべきである。
- (2) 地震動による揺れへの対策は、レベル2の地震は震度6弱から震度7の強い揺れが広範囲に及ぶということであり、各施設管理者は、施設分野ごとの耐震基準を基に耐震化等の対策を着実に進める。なお、施設分野によっては、長周期地震動や液状化等に対して新たな対応を検討する。
- (3) 災害応急対策について、国、地方公共団体等は、オールハザードアプローチの考え方に立ち、様々なタイプの地震・津波を想定して、甚大な被災に対しても被害を最小に抑える対応ができるよう、備えを強化する。
- (4) 経済的な被害への対策について、国、地方公共団体、企業等は、南海トラフ地震が発生した場合でも、被害の拡大を少しでも抑えることができるよう、各々が対応できることを見極め、備えておく。
- (5) 対策の検討・実施に当たっては、その費用や効果、実現性等を勘案する。

7 戦略的な取組の強化

- (1) 津波対策においてハード対策に依存せず、人命を守るための避難を中心としたソフト対策を推進するなど、国、地方公共団体等は、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた施策を推進する。
- (2) 防災・減災目標を達成するため、国の府省間の連携、産官学民の連携、国と地方公共団体との連携、地方公共団体の広域連携、住民、自主防災組織、企業等との連携等により、地域全体で自助、共助、公助により災害対策に取り組む。
また、防災対策が有効に実施されるためには、住民一人一人が主体的に行動することが重要であり、国、地方公共団体等は、今後、地域防災の主体を担うこととなる小・中学校の児童・生徒が災害や防災・減災に関する基本的な知識を系統的に学び、災害に関する情報を理解し判断できる能力を持つことができるようにするとともに、防災訓練の習熟によって、生涯にわたって災害から命を守り、生きることの大切さを育む文化を醸成する。
- (3) 国及び地方公共団体は、職員に対して、地震や津波等の災害の知識、人命を守るための対策、関係者や関係機関との調整等に関して、資質向上を図り、人材育成を強化する。
- (4) 国、地方公共団体、ライフライン事業者等は、所管する施設の整備に当たって、個々

の施設のみでなく、災害時に発生する事象、施設の機能、相互の施設の関連性等を認識した上で、整備を進めるとともに、発災時の施設運用、情報伝達体制の整備、避難計画の策定、復旧のための事前検討・調査等のソフト対策は、施設の現状、将来計画、発災時に得られる情報等を前提として実施する。

- (5) 国は、ハード・ソフト両面にわたる施策の整合性を確保し、総合化を図られるよう、各種計画、ガイドライン等を整備し、各地域においては、地形やまちの構造、防災施設の現状をよく理解した上で、防災教育、防災訓練、要配慮者支援等の防災対策に反映させる。
- (6) 津波対策の推進に関する法律（平成23年法律第77号）において、11月5日は津波防災の日とされており、国及び地方公共団体は、津波防災の日にはその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努める。

8 訓練等を通じた対策手法の高度化

- (1) 防災体制を実効性のあるものとし、地域全体の災害対応力を高めるため、国、地方公共団体は、地域の行政・地域住民・事業者等が一体となって実践的に行う防災訓練により、組織体制の機能や連携の確認を行う。また、その結果をPDCAサイクルにより防災計画に反映させ、更なる高度化を図る。
- (2) 津波からの避難について、国、地方公共団体等は、避難訓練を繰り返し実施することにより、避難行動を個々人に定着させるほか、津波高や津波到達時間等を想定に盛り込むなどにより、それぞれの地域の状況を踏まえた実践的な訓練を行う。

9 科学的知見の蓄積と活用

国、地方公共団体、研究機関等は、地震、津波等に関する理学分野、施設設計やまちづくり、災害時の状況把握手法等に関する工学分野、過去に発生した地震や津波の被害の様相の整理・伝承、震災時の人間行動や情報伝達、社会経済的な波及、経済復興や住民の生活復興等に関する社会科学分野といった様々な分野の調査研究について、連携を図りながら、防災対策を高度化する観点から推進する仕組みを検討する。

また、緊急地震速報について、迅速性とその精度の向上を図るほか、津波に関する情報については、関係機関で観測データの共有化・情報伝達の信頼性向上を図るとともに、津波高、津波到達時間、継続時間等の予測の精度向上について検討を進める。

安価で効果的な住宅の耐震化技術、液状化対策、造成宅地の地盤強化対策、建築物等の不燃化技術、被災時の通電やガス漏れによる出火防止技術、被害シミュレーション等の災害応急対策に資する技術等の被害軽減対策のための研究、蓄電池や燃料電池等の停電に強い技術の開発・普及及び早期復旧技術の開発を推進する。

第4節 南海トラフ地震の概要

1 地震の概要

南海トラフは、日本列島が位置する陸のプレート（ユーラシアプレート）の下に、海のプレート（フィリピン海プレート）が南側から年間数cmの割合で沈み込んでいる場所である。この沈み込みに伴い、2つのプレートの境界には、徐々にひずみが蓄積されており、このひずみが限界に達したときに蓄積されたひずみを解放する大地震が発生している。

南海トラフでは、津波を伴った地震が1605年慶長地震をはじめ、1707年宝永地震、1854年安政南海地震、1946年昭和南海地震等、100～150年の間隔で繰り返し起こり、西日本はその都度大きな地震・津波災害に見舞われてきた。特に、太平洋に面している和歌山、大阪、徳島、高知県沿岸で甚大な津波被害を受けたことはよく知られており、日本有数の津波常襲地帯に数えられている。

広島県は、この津波常襲地帯に隣接しているが、過去の古文書において県内に津波による被害はほとんど報告されていない。

2 今後の地震発生確率

国の地震調査研究推進本部（文部科学省に設置）地震調査委員会が公表する南海トラフ地震の長期評価の地震発生確率の値は、時間の経過とともに高くなっている。

平成30年1月1日を起点にした南海トラフ地震の発生確率については、次のとおりである。

	評価時点	10年以内	30年以内	50年以内
南海トラフ地震 (M8～M9クラス)	平成30年 1月1日	30%程度	70%～80%程 度	90%程度若しく はそれ以上

3 想定結果

広島県が、東日本大震災（平成23年3月）を踏まえ、最新の科学的知見に基づき実施した地震被害想定調査による。

(1) 地震動予測

南海トラフ地震の地震動等については、内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が示した「基本ケース」、「陸側ケース」、「東側ケース」、「西側ケース」の4つの強震断層モデルと、これを補完するための「経験的手法」及びこれらの震度の最大値の「重ね合わせ」の内、「重ね合わせ」を除き、本県の人的被害に直結する揺れによる建物全壊棟数が最も多い想定結果となった「陸側ケース」を用いて被害想定を行った。

なお、揺れによる全壊棟数が同数の場合は、液状化による建物全壊棟数が多くなるケースを用いて被害想定を行った。

(2) 津波浸水想定

南海トラフ地震の津波断層モデルは、内閣府（2012a）【内閣府（2012a）：南海トラフの巨大地震モデル検討会】が設定している11ケースの津波断層モデルの内、30cm以上の

浸水深面積が最大となり、最大の被害となると想定される「ケース1」を選定した。

南海トラフ地震による被害想定実施ケースの組み合わせ

市町名	地震						津波		
	基本 ケース	東側 ケース	西側 ケース	陸側 ケース	経験的 手法	重ね合 わせ	ケース 1	ケース 4	ケース 5
広島県	—	—	—	○	—	—	○	—	—
広島市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
呉市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
竹原市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
三原市	—	—	—	○	—	—	—	—	○
尾道市	—	—	—	○	—	—	—	—	○
福山市	—	—	—	○	—	—	—	○	—
府中市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
三次市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
庄原市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
大竹市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
東広島市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
廿日市市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
安芸高田市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
江田島市	—	—	—	○	—	—	○	—	—
府中町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
海田町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
熊野町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
坂町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
安芸太田町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
北広島町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
大崎上島町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
世羅町	—	—	—	○	—	—	○	—	—
神石高原町	—	—	—	○	—	—	○	—	—

地震ケース

- 基本：基本となるケース
- 東側：強振動生成域をやや東側の場所に設定
- 西側：強振動生成域をやや西側の場所に設定
- 陸側：強振動生成域を可能性がある範囲で最も陸側に設定
- 経験的手法：震源からの距離にしたがい地震の揺れの強さがどの程度減衰するかを示す経験的な式を用いて震度を管便に推定
- 重ね合わせ：上記4ケースと経験的手法による震度の各地点における最大値

津波ケース

- 1：駿河湾～紀伊半島沖に「大すべり域+超大すべり域」を設定
- 4：四国沖に「大すべり域+超大すべり域」を設定
- 5：四国沖～九州沖に「大すべり域+超大すべり域」を設定

3 想定シーン

人々の行動や火気器具の使用状況は、季節・時刻によって変化する。このため、地震が発生する季節や時刻に応じて、人的被害や火災による被害の様相が異なる特徴的な次の3シーンを想定した。

なお、火災による建物被害や人的被害は、風速によって被害想定結果が異なるため、広島県の過去の風速を参考に、夏冬の平均的な風速及び平均的な一日の最大風速*で被害想定を行った。

※ 平均的な一日の最大風速：日最大風速の平均に標準偏差σ（シグマ）を加えたもの（2

σ を加えることで正規分布の95.45%値となる)

想定シーンと想定される被害の特徴

想定シーン	想定される被害の特徴
冬 深夜 (平均：風速8m/s 最大：風速11m/s)	<ul style="list-style-type: none"> ・多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。 ・オフィスや繁華街の滞留者や鉄道・道路の利用者が少ない。
夏 12時 (平均：風速7m/s 最大：風速11m/s)	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスや繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災する機会が多い。 ・木造建物内滞留人口は、1日の中で最も少ない時間帯であり、老朽木造住宅の倒壊による死者は冬の深夜と比べて少ない。 ・海水浴客をはじめとする観光客が多く沿岸部等にいる。
冬 18時 (平均：風速8m/s 最大：風速11m/s)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。 ・オフィスや繁華街周辺のほか、ターミナル駅にも滞留者が多数存在する。 ・鉄道、道路はほぼ帰宅ラッシュ時に近い状態であり、交通被害による人的被害や交通機能支障による影響が大きい。

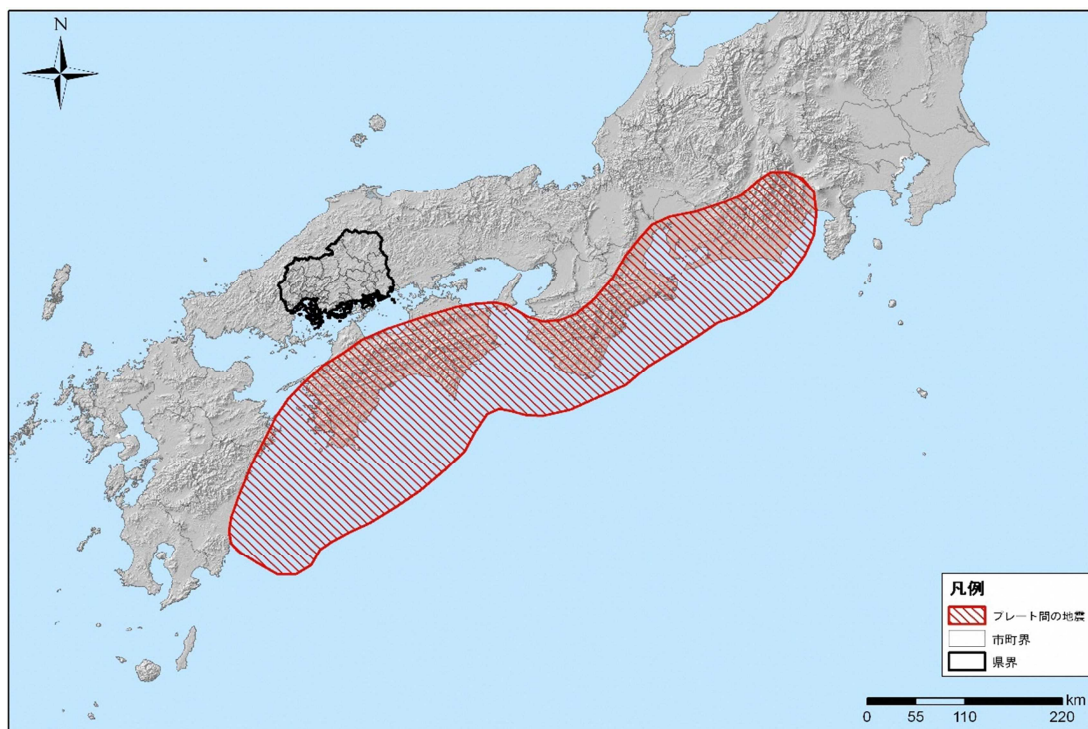
4 想定結果

南海トラフ地震（陸側ケース、津波ケース1）

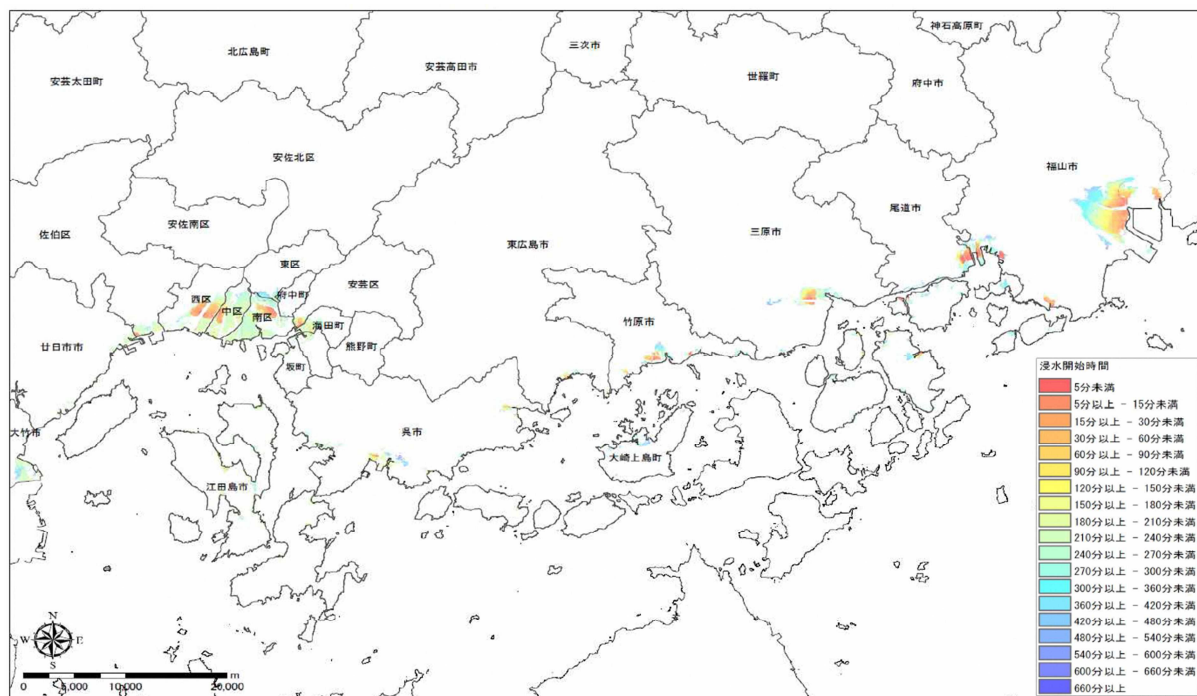
県内の地盤が弱く6強以上となる地域の割合は0.8%であり、平地部を中心に6弱以上となる地域の割合は9.8%である。さらに県南部の大半の地域は震度5強以上の揺れとなる。津波の発生によって沿岸部の低地では、浸水深1cm以上の浸水がある面積が12,474haあり、その内、浸水深30cmを超える地域の割合が約86%となる。地震による揺れ、液状化、土砂災害、津波により69,210棟の建物が全壊し、死者は冬の深夜が最大となり14,759人で、その約9割が津波によるものである。避難を必要とする人は約59万人となる。ライフライン被害、経済被害等については、他の想定地震と比較しても圧倒的に被害量が大きく、地震発生直後においては、断水人口が1,069,382人、停電が119,836軒に及ぶ。経済被害は直接被害だけで約8.9兆円となる。

想定地震位置図（南海トラフ地震）

内閣府（2012）：南海トラフの巨大地震モデル検討会資料



浸水開始時間分布図（構造物が機能しない場合）



南海トラフ地震による最高津波水位等

最高津波水位（※1）		最大波到達時間 （分）	津波影響開始時間 （分）（※2）
	うち津波の高さ （m）		
3.6	1.6	218	26

※1：「最高津波水位」は、海岸線における最高の津波水位を標高で表示

※2：「津波影響開始時間」は、海域を伝播してきた津波により、おおむね海岸線において、地震発生後に初期潮位から±20cmの変化が生じるまでの時間

第5節 地震防災上緊急に整備すべき施設等に関する計画

地震・津波防災上緊急に整備すべき施設等の整備は、おおむね5か年を目途として行い、具体的な事業施行などに当たって、施設全体が未完成であっても、一部の完成により相応の効果が発揮されるよう、整備の順序や方法について考慮する。

なお、整備に当たっては、地震防災対策特別措置法を受けて、県が作成する『地震防災緊急事業五箇年計画』に基づき計画的に実施する。

1 対象事業

次に掲げる施設等で、当該施設等に関する主務大臣が定める基準に適合するもの。(市事業を含む。)

- (1) 避難地
- (2) 避難路
- (3) 消防用施設
- (4) 消防活動が困難である区域の解消に資する道路
- (5) 緊急輸送を確保するため必要な道路、交通管制施設、ヘリポート、港湾施設又は漁港施設
- (6) 共同溝、電線共同溝等の電線、水管等の公益物件を収容するための施設
- (7) 医療法第31条に規定する公的医療機関その他政令で定める医療機関のうち、地震・津波防災上改築又は補強を要するもの
- (8) 社会福祉施設のうち、地震・津波防災上改築又は補強を要するもの
- (9) 公立の幼稚園、小学校又は中学校のうち、地震・津波防災上改築又は補強を要するもの
- (10) 公立の特別支援学校のうち、地震・津波防災上改築又は補強を要するもの
- (11) 7から10までに掲げるもののほか、不特定かつ多数の者が利用する公的建造物のうち、地震・津波防災上補強を要するもの
- (12) 津波により生ずる被害の発生を防止し、又は軽減することにより円滑な避難を確保するため必要な海岸法第2条第1項に規定する海岸保全施設又は河川法第3条第2項に規定する河川管理施設
- (13) 砂防法第1条に規定する砂防設備、森林法第41条に規定する保安施設事業に係る保安施設、地すべり等防止法第2条第3項に規定する地すべり防止施設、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第2条第2項に規定する急傾斜地崩壊防止施設又は土地改良法第2条第2項第1号に規定する農業用排水施設であるため池で、家屋の密集している地域の地震・津波防災上必要なもの
- (14) 地震・津波災害が発生した時(以下「地震・津波災害時」という。)において災害応急対策の拠点として機能する防災拠点施設
- (15) 地震・津波災害時において迅速かつ的確な被害状況の把握及び住民に対する災害情報の伝達を行うために必要な防災行政無線設備その他の施設又は設備

- (16) 地震・津波災害時における飲料水、電源等により被災者の安全を確保するために必要な井戸、貯水槽、水泳プール、自家発電設備その他の施設又は設備
- (17) 地震・津波災害時において必要となる非常用食糧、救助用資機材等の物資の備蓄倉庫
- (18) 負傷者を一時的に受入れ及び保護するための救護設備等地震・津波災害時における応急的な措置に必要な設備又は資機材
- (19) 老朽住宅密集市街地に係る地震・津波防災対策

2 計画推進のための必要な措置

- (1) 地震・津波災害による被害の危険性等を十分踏まえた上で、対象施設における長期的な整備目標や今後の必要整備量を把握し、整備の必要性や緊急性を明らかにし、緊急事業としての目的を十分踏まえた計画とするよう努める。
- (2) 対象施設等の整備の進捗状況を調査するとともに、事業の効果も含めた推進状況の把握に努める。

第6節 津波からの防護、円滑な避難の確保及び迅速な救助に関する計画

1 津波からの防護のための施設の整備等

(1) 河川、海岸、港湾及び漁港の管理者は、地震が発生した場合は直ちに、水門及び閘門の閉鎖、工事中の場合は工事の中断等の措置を事前に講ずる。また、内水排除施設等は、施設の管理上必要な操作、非常用発電装置の整備、点検その他所要の被災防止措置を講じておく。

(2) 河川、海岸、港湾及び漁港の管理者は、津波が防潮堤、水門等を越流し、堤内に湛水した場合を想定し、排水口、排水路、排水機場の整備等の内水排除対策を事前に講ずる。

(3) 河川、海岸、港湾及び漁港の管理者は、次の事項について別に定める。

① 防潮堤、防波堤、水門等の点検方針

毎年点検・整備を実施し、常時容易に操作可能な状態を維持する。

② 防潮堤、防波堤、水門等の自動化・遠隔操作化・補強等必要な施設整備等の方針

施設整備の水準は、Ⅰ現況及び将来計画、Ⅱ背後地の現状と将来（自然的条件・社会的条件）、Ⅲ海岸域の利用形態（生産活動・日常生活）等の地域の実態を総合的に判断して設定し検討する。

③ 門や陸閘等の閉鎖を迅速・確実に行うための体制、手順

水門等の閉鎖を実施する体制として、海岸法に規定する操作規則等水門・陸閘管理の手引に基づき、操作員との連絡手段の確保、経路の選定、輸送手段、操作員の指定を確実に実施するとともに、操作員の安全管理を徹底する。

津波の到達時間を十分考慮し、出来るだけ早期に閉鎖を行えるようにあらかじめ人員・手順・輸送手段等を具体的に定めておく。防災上特に重要な施設で早期の閉鎖（おおむね2時間程度）が困難なものについては、その解消のための検討を行う。

④ 水門等の閉鎖訓練

防災訓練に併せて、水門や陸閘等の閉鎖訓練を実施するよう努める。

なお、訓練時において、操作及び作動状況の検証を行い、操作の確実性を確保する。

(4) 市は、津波により孤立が懸念される地域のヘリコプター臨時発着場、港湾、漁港等の整備の方針及び計画を定める。

(5) 市は、防災行政無線（同報系）の整備等の方針及び計画を定める。

2 水防業務従事者等の安全確保対策

市は、水防業務従事者等や避難誘導に当たる者が危険を回避できるよう、津波到達時間内での水防対応や避難誘導に係るマニュアル等を策定する。

3 港湾、漁港の船舶対策

(1) 漁港、港湾内の船舶の処置

津波警報が発表されるなど、当該水域に危険があると判断された場合には、港則法の適用を受ける港湾については、港則法に基づき港長等の勧告、規制、指示に従い沖合退避等の安全措置を講ずることとする。

港則法の適用を受けない港湾、漁港については、管理者は、津波警報が発表された場合を想定して、次の内容等について、船舶所有者及び漁業協同組合と事前に協議し、船舶の安全対策に努める。

- ① 停泊中の大型、中型船舶は、港外に退避する。
- ② 避難できない船舶について、係留を安全に実施する。
- ③ 大型、中型船舶は、入港を差し控える。
- ④ 避難できない小型船舶については、高い所に引き上げて固縛するなど最善の措置をとる。

(2) 漁船の処置

港湾管理者及び漁港管理者は、漁船の係船施設を用いた緩やかな係留と、余裕を持った錨係留の併用により、陸上への漂流を出来る限り少なくする等の必要な措置について、事前に検討しておく。

また、津波により陸上、特に道路上に打ち上げられた漁船の処置について、その手続きや所有者における合意等を事前に検討しておく。

4 津波に関する情報の伝達等

(1) 市内の地震動等の観測施設

資料編「計測震度計一覧」による。

(2) 津波に関する情報の種類と内容

① 発表基準

ア 広島県に津波警報等が発表されたとき。

イ その津波に関する情報を発表することが防災対策上必要と認められるとき。

なお、防災対策上の必要性が更に認められる場合は、広島地方気象台で収集した資料及び状況を気象庁の情報に追加して発表する。

② 種類及び内容

地震対策編第3章第3節第1項「地震・津波に関する情報等の収集・伝達」に準ずる。

(3) 津波警報等の伝達経路

地震対策編第3章第3節第1項「地震・津波に関する情報等の収集・伝達」に準ずる。

(4) 津波警報等の住民等への伝達方法

① 市は、住民等に対して津波警報等が確実に伝わるよう、防災行政無線（同報系）の整備を推進するとともに、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、広報車、サイレン、テレビ（CATV含む）、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（登録制メール、緊急速報メールを含む。）、ワンセグ、インターネット、アマチュア無線等を用いた伝達手段の多重化、多様化を図る。

② 市は、津波警報、避難指示等を住民に周知し、迅速・的確な避難行動に結びつけるよう、その伝達内容等についてあらかじめ検討しておく。その際、避難行動要支援者や一時滞在者等に配慮する。

③ 市は、強い揺れを伴わない、いわゆる津波地震や遠地地震に関しては、住民が避難

の意識を喚起しない状態で突然津波が押し寄せることのないよう、津波警報や避難指示等の発表・発令・伝達体制を整える。

(5) 居住者等の避難行動等

市は県と連携して、津波警報等及び津波に関する情報が、管轄区域内の居住者、観光客、釣り客やドライバー等滞在者その他公私の団体（以下「居住者等」という。）に対して、正確かつ広範に伝達されるよう、次の措置を講ずる。この場合において、居住者等が具体的にとるべき行動について、併せて示す。

- ① 聴覚障がい者や外国人に対する情報伝達として、津波警報等及び津波に関する情報の伝達経路及び方法を明示した看板等を設置する。
- ② 観光施設、宿泊施設等の施設管理者に対しては、防災行政無線（同報系）の戸別受信機等を配備させ、伝達手段を確保する。屋外にいる者に対しては、防災行政無線（同報系）の屋外拡声子局、サイレンにより伝達する。
- ③ 海水浴場の施設管理者は、監視施設等へラジオ、戸別受信機等の情報収集機器及び拡声器、放送設備、サイレン等の情報伝達機器を配備し、迅速な情報収集及び伝達を行う。

(6) 船舶関係者（荷役船、作業船、漁船、プレジャーボート）及び養殖事業者等に対する伝達

各海上保安部（署）からの情報伝達と併せて各媒体を活用して伝達する。

(7) 船舶、漁船等の固定、港外退避などの措置

港湾や漁港に停泊、又は係留中の船舶は、津波の満ち潮によって陸上に打ち上げられ、引き潮によって漂流・転覆するおそれがある。したがって、港湾・漁港管理者は、漁業協同組合や船舶管理者との協議に基づき、緊急連絡網及び漁業無線により連絡して措置をとるよう要請することとして、津波避難誘導計画を策定する。

(8) 情報の収集伝達経路

地震対策編第3章第3節第3項「災害情報等の収集・伝達」に準ずる。

5 津波避難対策

市は、津波が発生した場合には、避難のための措置をとり、人命の確保に努める。特に、災害発生時において適切な措置をとるため、避難対象地域を設定する。避難対象地域を設定した後、地域の避難場所、避難経路等の選定やその他具体的な避難実施に関して津波災害の特性に応じた方法の検討を行い、推進計画に明示するとともに平素から住民への周知徹底を図り、住民を含めた避難訓練の実施に努める。

(1) 津波避難計画の作成

市は、県が作成した「市町村が策定する津波避難計画に係る指針」を踏まえ、避難対象地域別の避難場所、避難路、情報の収集・伝達等具体的な避難実施に関して、津波災害の特性に応じた津波避難計画を作成する。なお、避難対象地域の選定に当たっては、各種防災施設の整備の状況や被害想定の実施等による検証を通じて避難計画を見直していく。さらに、住民が自ら地域ごとの津波避難計画を作成する場合には、必要な支援を行う。

(2) 津波ハザードマップの作成及び周知

市は、居住者等が津波来襲時に的確な避難を行うことができるように、津波災害警戒区域、指定避難場所、及び避難路等を示す津波ハザードマップを作成し、住民等に周知する。

(3) 避難に関する普及啓発

市は、地域住民等が津波来襲時に的確な避難を行うことができるようにハザードマップの作成・見直し・周知、ワークショップの開催その他津波からの避難に関する意識を啓発するための方策について推進計画に明示する。

(4) 指定緊急避難場所、指定避難所の指定及び周知

市は、都市公園、市民センター、学校等の公共的施設等を対象に、地区の人口の状況、地形、災害に対する安全性等及び想定される地震の緒元に応じ、その管理者の同意を得た上で、災害の危険が切迫した緊急時において安全が確保される指定緊急避難場所及び被災者が避難生活を送るための指定避難所について、必要な数、規模の施設等をあらかじめ指定し、県に通知するとともに、住民等へ周知を図る。

① 指定緊急避難場所の指定

次の条件により、洪水、崖崩れ、土石流及び地滑り、高潮、地震、津波、大規模な火事等の災害の種類ごとに指定緊急避難場所を指定する。

ア 被災が想定されない安全区域内に立地する施設等

イ 安全区域外に立地するが災害に対して安全な構造を有し、想定される洪水等の水位以上の高さに避難者の受入れ部分及び当該部分への避難経路を有する施設

ウ 災害時発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制を有するもの

② 指定避難所の指定

次の条件により被災者が避難生活を送るための指定避難所をあらかじめ指定する。

ア 被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設であること。

イ 想定される災害による影響が比較的少なく、救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあること。

ウ 主として、要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているものであること。

③ 指定に係る留意事項

ア 避難場所、設備備品等の使用は、すべて管理者の承諾を得る。

イ 避難場所の管理は、管理者に協力を得るとともに、避難場所としての機能は応急的なものであることを認識の上、利用方法等について、事前に管理者と調整を図る。

ウ 避難場所の変更等について随時調査し、これを更新する。

エ 市有施設のみならず、公の施設や民間の施設を含め幅広く検討し、指定する。

オ 要配慮者が安心して避難生活が行えるよう、避難所への保健師の配置や総合健康福祉センター（あいプラザ）等の社会福祉施設を活用するなどの対策を講ずる。

カ 学校を避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮する。

(5) 避難路の選定

避難路の選定に当たっては、土砂災害など地域の状況を十分考慮したものにするとともに、住民参加のワークショップを開催するなど、住民の意見を取り入れた避難路の選定を図る。なお、避難路の選定の基準は、おおむね、次のとおり。

- ① 避難路中の道路、橋梁及びトンネル等、道路施設自体の安全性や周囲の状況について十分検討し、必要に応じて適切な措置を講ずる。
- ② 避難路は、相互に交差しないものとする。
- ③ 避難路は、道路沿いに火災、爆発等の危険性の大きい工場等がない道路とする。
- ④ 洪水、高潮等による浸水や土砂災害等も考慮し、海岸、河川及び急傾斜地沿いの道路は、原則、経路として選定しない。

(6) 防災上重要な施設の避難対策

- ① 病院、学校、劇場、百貨店、工場及びその他防災上重要な施設の管理者は、あらかじめ避難場所、避難経路、誘導責任者及び指示伝達方法について定めた避難計画を作成し、市長が避難情報を発令した場合には、これらの施設に出入りする者等を速やかに安全な場所に避難させ、その者の安全の確保に努める。
- ② 幼稚園、小・中学校等保護を必要とする園児・児童・生徒等がいる学校（以下「学校等」という。）並びに病院及び社会福祉施設等（以下「病院等」という。）においては、特に次の事項に留意し、避難対策の徹底を図る。
 - ア 学校等においては、園児・児童・生徒等を避難させる場合に備えて、平素から教育、保健、衛生及び給食の実施方法について定める。
 - イ 病院等においては、患者又は入所者を他の医療機関又は安全な場所に集団で避難させる場合に備えて、平素から受入れ施設の確保、移送の方法、保健、衛生及び入院患者又は入所者に対する必要な措置について定める。

(7) 津波発生時の応急対策

① 避難情報

ア 発令基準

次の場合において、市長は、速やかに的確な避難情報を発令する。

- a 報道機関の放送等により津波警報等の発表を認知した場合及び気象業務法第15条第2項及び気象業務法第15条の2第2項の規定により大津波警報等の通知を受けた場合
- b 強い地震（おおむね震度4程度以上）を感じたとき又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じた場合で、かつ必要と認める場合
- c 気象業務法施行令第10条の規定により市長が自ら津波警報等をした場合

イ 発令時期及び発令手順

津波警報等を認知した場合又は津波警報等の通知を受けた場合は、自動的に又は直後に避難情報を発令する。

特に、勤務時間外に津波警報等が発表された場合について、避難情報の手続きや時期を十分検討し、速やかな対応が図られるよう体制整備を図る。

ウ 避難情報の内容

避難情報を発令するときは、次の内容を明示して実施する。

- a 避難対象地域
- b 避難情報の理由
- c 避難先及び避難路
- d 避難の方法及び携行品
- e その他必要な事項

エ 解除の基準

次の場合において、市長は、避難情報を解除する基準を定める。

- a 報道機関の放送等により津波警報等の解除を認知した場合及び津波警報等の解除の通知を受けた場合
- b 気象業務法第10条の規定により市長が自ら津波警報をしたものを解除する場合

オ 解除時期及び解除手順

避難情報の解除は、原則として津波警報等の解除の発表に基づき行う。また、解除手順は、発令手順と同様に事前に十分に検討しておく。

カ 発令又は解除の伝達系統及び伝達方法

- a 伝達系統（伝達先、伝達手順、伝達経路等）

市は、どの地域の、誰に、どのような手順で、どのような経路を通じて伝達するかを定めた避難勧告等の判断・伝達マニュアルを作成しておく。県は、マニュアルの作成及び見直しについて、市と積極的に連携し、支援する。また、必要に応じて、防災関係機関及び自主防災組織等の協力を得て住民への周知徹底を図る。

- b 伝達手段

伝達手段としては、防災行政無線（同報系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、広報車、サイレン、テレビ（CATV含む。）、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（登録制メール、緊急速報メールを含む。）、ワンセグ、インターネット、アマチュア無線など、情報の受け手に応じて多種多様な手段を確保する。また、サイレン音や半鐘音により注意を喚起した上で、同報無線や広報車等により、津波警報等の発表、避難情報を伝達するような併用等を検討する。

② 避難の誘導

ア 避難誘導に当たる者

- a 市職員、警察官、消防職員その他の避難措置の実施者
- b 自主防災組織のリーダー等

イ 避難誘導の方法

- a 避難は、原則徒歩とする。
- b 避難場所・避難路沿いの要点等に誘導に当たる職員等を配置し、あるいは案内

標識を設置するなどして、住民の速やかな避難を促す。

なお、あらかじめ避難場所を選定した市長は、避難場所、避難路沿い等に案内標識を設置して、速やかに避難できるようにしておく。

- c 避難は幼少児、女性、高齢者及び障がい者を優先する。
 - d 避難行動要支援者に関しては、事前に避難支援者を決めておく等支援体制を整備し、危険が切迫する前に避難できるよう配慮する。
- また、観光客及び外国人等の避難に当たっても、自主防災組織、消防団、近隣住民と連携を図りながら避難誘導を行えるよう、避難の連絡方法や避難補助の方法をあらかじめ定めるとともに、避難支援を行う者の避難に要する時間その他の安全な避難の確保に配慮する。
- e 避難情報に従わない者については、極力説得して任意に避難するよう指導する。
 - f 避難場所又は避難路に障害物あるいは危険物がある場合は、市長の指示のもとに当該物件の除去、保安その他必要な措置を講じ、避難の円滑化を図る。

ウ 再避難の措置

誘導に当たる防災関係機関及び職員等は、正確な情報把握に努め、指定緊急避難場所や避難経路の状況が悪化した場合には、機を失することなく再避難等の措置を講ずる

エ 指定行政機関及び指定公共機関との連携

指定行政機関及び指定公共機関において避難誘導を実施すべき機関は、具体的な避難誘導の方法、市との連携体制等を定める。この場合、避難誘導に従事する者の安全な避難の確保に配慮する。

なお、これらを定めるに当たっては、市の推進計画に定められた内容と十分調整のとれたものとするよう留意する。

オ 各計画主体における安全確保対策

各計画主体は、推進計画に必要な安全確保対策を明示する場合には、強い地震（震度4以上）を感じたとき又は弱い地震であっても、長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、直ちに沿岸部や川沿いから離れ、急いで高台などの安全な場所に避難すること、さらに、地震を感じなくても、津波警報が発表されたときは、直ちに沿岸部や川沿いから離れ、急いで津波避難ビル（3階建以上）や高台などの安全な場所に避難することを原則とする。その後、津波に関する情報を把握し、津波到達までに時間的余裕があると認められる場合には、避難に要する時間を十分確保した上で、必要な安全確保対策を実施する旨を記載する。

(8) 指定緊急避難場所及び指定避難所の運営・安全確保

- ① 避難の実施及び救護に責任を有する計画主体は、避難後の救護の内容を推進計画に明示する。
- ② 市は、指定避難所の開設時における、応急危険度判定を優先的に行う体制、各指定避難所との連絡体制、各指定避難所における避難者リストの作成等に関し、あらかじめ準備すべき事項について検討し、推進計画に明示する。

③ 市は、指定避難所等から自宅に戻ろうとする住民等の安全確保のため、津波警報等の情報の提供に配慮する。

(9) 指定避難所の開設

① 市は、指定緊急避難場所に避難した避難者のうち引き続き避難を必要とする者及びその他必要と認められる者に対し、指定避難所を開設する。

② 市が指定避難所を開設したときは、次の事項について、県危機管理監（災害対策本部を設置した場合は、本部情報連絡班）に報告する。

ア 開設の日時

イ 開設の場所

ウ 受入れ人員

エ 開設期間の見込み

オ その他必要と認められる事項

③ 県は、指定避難所の設置・運営について、必要に応じ、応援職員を派遣するなど、市を支援する。

(10) 指定避難所の管理運営

指定避難所の運営に当たっては、市、自主防災組織、ボランティア団体その他防災関係機関職員のそれぞれの役割分担を明確にし、相互に協力して指定避難所での安全の確保と秩序の維持に努める。特に、市はあらかじめ施設管理者との調整や指定避難所ごとの担当職員を定めるなど、発災後の迅速な指定避難所開設や人員配置に努める。

また、町内会や自主防災組織等と協力して、円滑な指定避難所の運営に努める。

なお、市及び県は、相互に連携を図り、避難者の健全な住生活の早期確保を図ることとし、保護者等への引取や応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅等利用可能な既存住宅のあっせん及び活用等によって指定避難所の早期解消に努めるとともに、災害の規模、被災者の避難及び受入れ状況、避難の長期化等を考慮して、必要に応じ旅館やホテル等への移動を避難者に促す。

指定避難所の具体的な管理運営に係る主な業務としては、次の点に留意する。

① 情報伝達手段を確保し、避難住民に対して正確な情報及び指示を与えるとともに、避難者数の確認、避難者名簿の作成等により指定避難所及び避難者の状況を早期に把握し、関係防災機関へ連絡する。

また、指定避難所で生活せず食事のみ受け取っている被災者等の情報把握に努め関係防災機関へ連絡する。

② 食事提供の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、指定避難所の衛生管理など必要な対策を講ずるとともに、救護所の設置等の医療体制の確保や、避難者の心身の健康の確保のため保健師等による健康相談、心のケアなど必要な対策を行う。

また、プライバシー確保や様々なニーズの違いに対応できるよう男女双方の視点等に配慮するなど、良好な生活環境を維持するよう注意を払う。

③ 避難の長期化等必要に応じて、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師、保健師、管理栄養士等による巡回の頻

度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講ずるよう努める。

また、指定避難所での健康状態の悪化を防止するための適切な食料等の分配、食事の提供等栄養管理に努める。その他、主に外見からは障がいがあることが分かりにくい聴覚障がい者、視覚障がい者を対象に、指定避難所でのビブスの配布を進めるとともに、避難所において、紙媒体で情報を知らせる等の工夫を行う。

- ④ 指定避難所における食料、飲料水及び生活必需品等の必要量を把握し、効率的に配給する。
- ⑤ 要配慮者の窓口を設置し、ニーズを把握し支援を行う。また、心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、福祉避難所への避難や必要に応じ福祉施設等への入所、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施する。
- ⑥ 市は、指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努めるものとする。
- ⑦ 指定避難所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等双方の視点に配慮するものとする。特に女性専用のトイレ、物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、男女ペアによる巡回警備や防犯ブザーの配布等による指定避難所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した指定避難所の運営管理に努める。
- ⑧ 指定避難所等における女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・入浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置するなど、女性や子供等の安全に配慮するよう努めるものとする。

また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努めるものとする。

- ⑨ やむを得ない理由により指定避難所に滞在することができない被災者に対しても、食料等物資の提供、保健師等による健康相談の実施及び正確な情報の伝達等に努める。
- ⑩ 必要に応じて、指定避難所における家庭動物のためのスペースの確保に努めるとともに、指定避難所等の形態や動物の数に応じた飼養ルールの設定等、飼い主が適正に飼養するための指導助言を行う。

また、必要に応じ、指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努めるものとする。

(11) 広域的避難

被災市は、災害の規模、被災者の避難、受入れ状況、避難の長期化等を考慮して、当該市外への広域的な避難、指定避難所や応急仮設住宅等への受入れ等が必要であると判断

した場合には、県に広域避難の受入れに関する支援を要請する。

県は、被災市からの要請を受けた場合など、支援が必要と考えられる場合には、他の市や他都道府県との連絡調整等を行う。

また、大規模災害の発生による市機能の喪失等により、市において広域的避難に係る事務が行えなくなった場合、県は、市に代わり必要な手続きを行う。

被災県及び市等は、居住地以外の市村へ避難する避難者に対して、避難先の自治体と連携の上、必要な情報等の提供に努める。

なお、被災者の広域避難に当たり輸送手段の確保が必要な場合、県は、運送事業者である指定地方公共機関等に対し、被災者の運送を要請する。

(12) 避難行動要支援者の避難等

市は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織、民生委員・児童委員等の多様な主体の協力を得ながら、平常時から避難行動要支援者に関する情報を把握の上、関係者との共有に努める。また、情報伝達体制の整備、避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を図る。

指定避難所では生活することが困難な障がい者等の要配慮者が避難所で生活するために必要な設備やスペースを確保するとともに、福祉避難所の設置や、宿泊施設を借上げる等、多様な避難所の確保に努める。

避難行動要支援者の避難等の措置について、当該市のみで対応できない場合は、他の市や関係機関等の協力を求めて、当該市外の社会福祉施設等へ避難させる。

県は、当該市が避難行動要支援者を他の市へ避難させるための協力要請をした場合など、当該市への支援が必要と考えられる場合には、他の市や他都道府県との連絡調整等を行う。

6 消防活動及び水防活動

(1) 消防活動

消防機関は、津波からの円滑な避難の確保等のため、次の事項についてあらかじめ必要な措置を講じておく。なお、平素から、地域住民による自主防災組織の育成・指導を行うとともに、消防機関の活動体制及び消防相互応援体制等の整備充実を図る。

- ① 津波警報等の情報の的確な収集及び伝達
- ② 津波からの避難誘導
- ③ 自主防災組織等の津波避難計画作成等に対する指導
- ④ 津波到達予想時間等を考慮した退避ルールの確立 等

(2) 水防活動

水門、樋門、閘門及び防潮扉等（以下「防潮扉等」という。）の管理者、水防管理団体は、津波警報等を入手したとき、あるいは震度4以上の地震が発生し、津波が来襲するおそれがあると判断した場合は次の措置をとる。

① 防潮扉等の管理者等

ア 防潮扉等の管理、操作担当者及び各区域の水位、潮位観測人等は、津波警報等を入手したとき、又はラジオ、テレビ等により津波警報等を知ったときは、水位、潮位

の変動を監視し、水門・陸閘管理の手引に基づき防潮扉等の開閉を行う。

イ 水位、潮位の変動があったときは、水位、潮位の変動状況、措置状況等を速やかに関係機関に通報する。

② 水防管理団体

ア 各区域内の監視、警戒及び防潮扉等の管理者への連絡通報

イ 水防に必要な資機材の点検整備

ウ 防潮扉等の遅滞のない操作及び防潮扉等の管理者に対する閉鎖の応援

エ 水防管理団体相互の協力及び応援

(3) 県の措置

県は、市等の実施する消防及び水防活動が迅速かつ円滑に行われるよう、次のような措置をとる。

① 地震が発生した場合、津波からの迅速かつ円滑な避難等について、報道機関の協力を得て住民等に対して広報を行う。

② 地震が発生した場合、緊急消防援助隊等の活動拠点の確保に係る調整、消火薬剤、水防資機材等、県が保有する物資、資機材の点検、配備及び流通在庫の把握

7 電気、ガス、水道、通信、放送関係

電力施設、ガス施設、水道施設及び下水道施設の復旧は、他機関の復旧作業や民生安定に大きな影響を及ぼすため、これらの施設の設置者又は管理者は、地震・津波時には被害状況を迅速かつ的確に把握し、必要な要員及び資機材を確保するとともに、機動力を発揮し迅速に応急復旧を実施する。

(1) 電力施設の応急対策

① 実施責任者

中国電力ネットワーク株式会社廿日市ネットワークセンター

② 電力供給のための体制確保

津波警報等の伝達や避難時の照明の確保等、円滑な避難を行うために重要な電力の供給に関する措置や、災害応急活動を行う防災拠点施設への電力の優先的な供給に関する体制を整備する。

③ 地震・津波時における危険防止措置

地震・津波時において送電又は配電を行うことが危険であると認められる地域に対しては、送電又は配電の遮断等の適切な危険予防措置を講ずる。

④ 復旧方針

復旧に当たっては、電力確保に重要な電力施設の復旧を優先するとともに、需要者に対する復旧に当たっては、次の需要者の復旧を優先させる。

ア 人命救助にかかわる病院

イ 災害復旧の中核となる災害対策本部、官庁、警察、ガス、水道、交通、通信、報道等の機関

ウ 被災者受入れ施設（学校など避難場所や避難所に指定された施設）

⑤ 要員及び資機材等の確保

ア 復旧要員

あらかじめ定める動員計画に基づき、災害復旧に必要な要員を確保するとともに、被害状況に応じて請負工事業者等へ応援を依頼する。また、必要に応じて、広域的な応援・受援計画により他の電力会社へ応援を依頼する。

イ 復旧資機材

応急復旧は、あらかじめ備蓄する復旧資機材により実施するものとし、不足する場合は他の電力会社に融通を依頼する。

⑥ 広報サービス活動の実施

地震・津波時には、次により需要者に対する広報サービス活動を実施する。

ア 災害時における広報

施設の復旧状況、火災等の二次災害防止に必要な利用者によるブレーカーの開放、公衆感電事故防止を主体とした被災者への広報活動を広報車及びホームページへの掲載を含むインターネットによる発信等により行い、必要に応じてテレビ、ラジオ等による放送を報道機関に依頼する。

イ 移動相談所の開設

被災地における需要者の電気相談及び公衆感電事故防止を図るため、状況に応じて移動相談所を開設する。

(2) ガス施設の応急対策

① 一般ガス導管事業

ア 実施責任者

一般ガス導管事業者

イ 情報の収集

地震計による地震の強さ、テレメータによる主要導管の圧力変化、移動無線車による緊急巡回点検及び事業所等の情報に加え、関係機関からの情報を得て総合的に被害状況を把握する。

ウ 二次災害発生の防止

ガス施設の損傷によって、二次災害の発生が懸念される場合には、ブロック化された導管網を用い、他地域の供給を維持しながら、被害を受けた地域のガス供給を停止する。

エ 要員及び資機材等の確保

a 復旧要員

あらかじめ定める動員計画に基づき、災害復旧に必要な要員を確保するとともに、被害状況に応じて請負工事業者等へ応援を依頼する。また、単独復旧が困難な場合には、「非常事態における救援措置要領」（一般社団法人日本ガス協会）に基づき、他のガス会社へ応援を依頼する。

なお、他のガス会社へ応援を依頼する場合は応援要員の宿舎と工事用車両の駐車場を確保する。

b 復旧資機材

応急復旧は、あらかじめ備蓄する復旧資機材により実施する。不足する場合は、速やかに資材メーカーから調達する。

オ 広報活動

利用者によるガス栓の閉止等、火災等の二次災害の防止のために必要な措置、ガス施設の被害状況、復旧の見通し、ガス使用上の注意等の広報活動を広報車及びホームページへの掲載を含むインターネットによる発信等により行い、必要に応じてテレビ、ラジオ等による放送を報道機関に依頼する。

② ガス小売り事業

ア 実施責任者

ガス小売り事業者

イ 応急対策、広報活動等

一般ガス導管事業者に準じた応急対策、広報活動等をとる。

ウ 相互援助活動

一般社団法人日本コミュニティーガス協会中国支部の「中国支部コミュニティーガス事業の防災に係る通報・応援措置要綱」に基づき、災害の発生又はその拡大を防止し相互に必要な援助活動を行う。

③ 液化石油ガス販売事業

ア 実施責任者

液化石油ガス販売事業者

イ 応急対策、広報活動等

一般ガス導管事業者に準じた応急対策、広報活動等をとる。

(3) 水道施設の応急対策

① 実施責任者

水道事業者及び水道用水供給事業者

② 二次災害の軽減

住民等の円滑な避難を確保するため、水道管の破損等による二次災害を軽減させるための措置を講ずる。

③ 応急復旧対策

ア 迅速に応急復旧等が行えるよう、あらかじめ、関連事業者等からの応援を受ける場合も想定した手順や方法を明確にした計画の策定に努める。

イ 応急復旧等が実施責任者のみでは困難な場合には、広島県水道広域連合企業団の各事務所等への応援や日本水道協会広島県支部水道災害相互応援対策要綱により、ブロック代表都市へ応援を要請し、ブロック内の都市、県支部内都市又は中国四国地方支部内都市との相互応援体制により応急復旧等を行う。

ウ 応急復旧等の状況や見通しを広報し、住民へ周知する。

④ 資機材等の確保

応急復旧等に必要な資機材等は、可能な限り備蓄するとともに、関連事業者等との調達体制の確立に努める。

(4) 下水道施設の応急対策

① 実施責任者

下水道管理者

② 広報サービスの実施

下水道施設の被害状況、復旧の見通し等の広報活動を広報車等により行い、必要に応じてテレビ、ラジオ等による放送を報道機関に依頼する。

③ 要員及び資機材等の確保

ア 復旧要員

災害復旧に必要な要員は、被害状況に応じて確保するとともに、困難な場合には、県内の関連事業者、隣接市又は県に応援を要請し、必要に応じ、広域的な応援・受援計画により、県外の関連事業者等へ応援を依頼する。

イ 復旧資機材

応急復旧は、あらかじめ備蓄する復旧資機材等により実施するものとし、不足する場合は、下水道管理者間でその融通に努める。

(5) 通信

① 通信事業者は、津波来襲時に機能を損なわないように、ケーブル、交換機等の配置及び構造に十分配慮する。特に危険性の高い地区内の施設については、電源の確保、地下への埋設や耐浪化等の対策を講ずる。

② 指定公共機関西日本電信電話株式会社が行う措置

NTTグループ会社は、関連会社と協力し、災害時において可能な限り電気通信サービスを維持し、重要通信をそ通させるよう、防災業務の推進と防災体制の確立を図るとともに、応急復旧を迅速かつ的確に実施し、通信サービスの確保を図る。

ア 通信の利用制限

災害等により通信のそ通が著しく輻輳し、困難となった場合、電気通信事業法に基づき、通信の利用を制限（規制）する措置を行う。

イ 非常通信の確保

a 特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合、孤立地域及び避難場所等への特設公衆電話の設置に努める。

b 公衆電話の無料化

広域停電時には、既設公衆電話の無料化に努める。

ウ 通信設備の応急復旧

災害を受けた通信設備は、災害対策用機器を活用し、できるだけ早くかつ的確に復旧を実施する。

エ 災害用伝言ダイヤル「171」及び災害用伝言板「web171」の運用

震度6弱以上の地震発生時や災害の発生により安否連絡が多発すると想定される場合等に、災害用伝言ダイヤル「171」及び災害用伝言板「web171」の提供を運用する。

また、あらかじめ、住民等に対して、災害用伝言ダイヤル「171」及び災害用伝言板「web171」の周知等を図る。

オ 広報活動（拡大防止策）

a 広報車による広報活動を行う。広報する主な内容は次のとおりとする。

（a）被災地域と被災模様

（b）復旧のための措置と復旧見込時期

b 必要に応じて、テレビ・ラジオ等による放送を報道機関に、また防災無線等による放送を行政機関に依頼する。

③ 市等が行う支援の措置

市、県、県警察、気象庁、国土交通省、海上保安庁、西日本旅客鉄道株式会社、西日本高速道路株式会社、更に電力、ガス会社等の無線を用いた専用通信は、災害時の情報連絡網として極めて重要な役割を持っている。

各機関は次の点に留意して、災害時に有効、適切な措置を行う。

ア 要員の確保

専用通信施設の点検、応急復旧に必要な要員の確保を図る。

イ 応急用資機材の確保

非常用電源（自家発電用施設、電池等）、移動無線機、可搬形無線機等の仮回線用資機材など、応急用資機材の確保充実を図るとともに、平常時においてもこれらの点検整備を行う。

(6) 放送

日本放送協会広島拠点放送局、株式会社中国放送、広島テレビ放送株式会社、株式会社広島ホームテレビ、株式会社テレビ新広島及び広島エフエム株式会社（以下「放送事業者」という。）は、地震及びこれに伴う二次災害の発生によって放送設備が故障し、放送が中断する場合に備えて、放送をできるだけ速やかに再開できるように、次のような対策の推進に努める。

① 放送所が被災しても放送が継続できるように、可能な限り放送所内に最小限の予備の放送設備を設ける。

② 中波放送については、可能な限り非常用放送設備を設ける。

③ 放送番組中継回線及び防災関係機関との連絡回線が不通となった場合は、臨時無線回線の設定など放送の継続や災害情報の収集が確保できるよう措置する。

④ 発災後も放送を継続できるよう、あらかじめ必要な要員の配置、施設等の緊急点検その他被災を防止するための措置を講ずる。

津波に対する避難が必要な地域の住民等に対しては、大きな揺れを感じたときは、津波警報等が発表される前であっても津波に対する注意喚起に努めるとともに、津波警報等の正確かつ迅速な報道に努める。また、関係機関と協力して、被害情報、交通情報、ライフラインに関する情報、津波情報等、防災関係機関や地域住民等が津波からの円滑な避難を行うために必要な情報の提供に努めるよう留意するとともに、視覚障がい者等の情報入手に資するよう、テレビにおける字幕放送等の活用に努める。

8 交通対策

(1) 道路

県公安委員会及び道路管理者は、津波の来襲により危険度が高いと予想される区間での交通規制、避難路についての交通規制の内容をあらかじめ計画し周知する。

なお、必要に応じ、隣接する県警察との連携を密にし、交通規制の整合性を広域的に確保する。特に、津波災害警戒区域へ通ずる管理道路については、当該地域境界線上において、緊急通行車両以外の車両の区域内への流入を禁止する。

また、地理不案内者等の津波災害警戒区域への進入を防ぎ、地理不案内者等の安全を確保するとともに住民等の避難の妨げにならないように通行止めなどの措置を実施する。

(2) 海上及び航空

① 広島海上保安部は、船舶交通の輻輳が予想される海域においては、必要に応じて船舶交通の整理、指導に係る計画を定め、これに基づき必要な措置を実施する。この場合、緊急輸送を行う船舶が円滑に航行できるよう努める。

② 広島海上保安部及び港湾管理者は、津波による危険が予想される海域から安全な海域へ船舶を退避させる等の措置を実施する。

③ 空港管理者は、津波の来襲するおそれがある場合、速やかに飛行場の閉鎖を行うとともに、利用者に対し、津波の来襲のおそれがある旨を周知する。

(3) 鉄道

① 鉄・軌道事業者は、走行路線に津波の発生により危険度が高いと予想される区間がある場合等における運行の停止その他運行上の措置を実施する。

(4) 乗客等の避難誘導等

津波の影響を受けると予想される、船舶、鉄・軌道事業者は、船舶、列車等の乗客や駅、港湾のターミナルに滞在する者の避難誘導計画等を策定する。

9 市が管理又は運営する施設関係

(1) 不特定多数かつ多数の者が出入りする施設

市が管理する庁舎、会館、社会教育施設、社会体育施設、社会福祉施設、図書館、学校等の管理上の措置は、おおむね次のとおりである。

① 各施設に共通する事項

ア 津波警報等の入場者等への伝達

イ 入場者等の安全確保のための退避等の措置

ウ 施設の防災点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置

エ 出火防止措置

オ 水、食料等の備蓄

カ 消防用設備の点検、整備

キ 非常用発電装置の整備、防災行政無線、テレビ・ラジオ・コンピュータなど情報を入手するための機器の整備

② 個別事項

ア 学校

- a 当該学校等が所在市の定める津波避難対象地区にあるときは、避難の安全に関する措置
- b 当該学校等に保護を必要とする児童・生徒等がいる場合（たとえば養護学校、盲学校、ろう学校等）これらの者に対する保護の措置

イ 社会福祉施設

重度障がい者、高齢者等、移動することが不可能又は困難な者の安全の確保のための必要な措置。なお、施設ごとの具体的な措置内容は施設ごとに別に定める。

(2) 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

- ① 災害対策本部又はその支部がおかれる庁舎等の管理者は、1 (1)に掲げる措置をとるほか、次に掲げる措置をとる。

また、災害対策本部等を県が管理する施設以外の施設に設置する場合は、その施設の管理者に対して、同様の措置をとるよう協力を要請する。

ア 自家発電装置、可搬式発電機等による非常用電源の確保

イ 無線通信機等通信手段の確保

ウ 災害対策本部等開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保

- ② 県は、市の避難場所又は応急救護所の開設に必要な資機材の搬入、配備に協力する。
- ③ 県は、市が行う屋内避難に使用する建物の選定について、県有施設の活用等協力する。

(3) 工事中の建築等に対する措置

工事中の建築物その他の工作物又は施設については、津波の来襲のおそれがある場合には、原則として工事を中断する。

第7節 関係者との連携協力の確保に関する計画

1 相互応援協力計画

(1) 方針

地震・津波が発生し、被害が広範囲に及び、各防災関係機関のみでは十分な応急措置ができない場合、他の防災関係機関や他の都道府県等の協力を得て応急措置を実施する。

(2) 実施内容

市、県、県警察、防災関係機関は必要に応じて、他の機関に協力を要請し、応急措置等を迅速かつ円滑に遂行する。

① 知事等に対する応援要請

市長は、当該市の災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、県に対し、原則として次の事項を示し、応援を求め、又は災害応急対策の実施を要請する。なお、原則として文書により行うこととするが、時間的余裕がないときは、口頭又は電話等、迅速な方法で行い、事後速やかに文書を提出する。

ア 災害の状況及び応援を必要とする理由

イ 応援を必要とする職種別人員

ウ 応援を必要とする資機材、物資等の品名・数量等

エ 応援を必要とする場所及び応援場所への経路

オ 応援を必要とする期間

カ その他必要な事項

② 他の市に対する応援要請

市は、当該市の災害応急対策を実施するため必要があると認めるときは、県内全市による災害時の相互応援に関する協定等に基づき他の市長に応援を求める。

応援を求められた市長は、県が行う市間の調整に留意するとともに必要な応援を行う。

③ 緊急消防援助隊等消防の応援要請

市は、大規模災害により、自らの市の消防力及び県内応援隊だけでは対応できず、緊急消防援助隊等消防の応援を受ける必要があると判断したときは、「緊急消防援助隊広島県受援計画」に基づき、速やかに県知事に応援要請を行う。

なお、被害の全容把握が困難な場合においては、119番の通報状況から判断し、速やかに県等と協議の上、被災状況把握のための先遣部隊等の派遣を要請する。

2 自衛隊災害派遣計画

(1) 方針

陸上自衛隊第13旅団長及び海上自衛隊呉地方総監等（以下「旅団長等」という。）は、自衛隊法（昭和29年法律第165号）第83条及び災害対策基本法第68条の2の規定により、知事、第六管区海上保安本部長及び広島空港長（以下「要請者」という。）から部隊等の派遣要請があり、事態がやむを得ないと認める場合、又はその事態に照らし特に緊

急を要し、要請を待ついとまがないと認められる場合は、速やかに部隊等を派遣して、災害救助活動を実施する。

(2) 自主派遣の基準

自主派遣の基準は、次のとおりである。

- ① 災害に際し、関係機関に対して当該災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められること。
- ② 災害に際し、知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救援の措置をとる必要があると認められること。
- ③ 海難事故、航空機の異常を探知する等、災害に際し、自衛隊が実施すべき救援活動が明確な場合に、当該救援活動が人命救助に関するものであること。
- ④ その他災害に際し、前記①から③に準じ、特に緊急を要し、知事等からの要請を待ついとまがないと認められること。

この場合においても、部隊等の長は、できる限り早急に知事等に連絡し、密接な連絡調整のもとに、適切かつ効率的な救援活動を実施するよう努める。

(3) 災害派遣部隊の活動

災害派遣部隊は、緊急性、公共性を重視して関係機関と緊密な連携のもと、相互に協力して次の救援活動を実施する。

① 被害状況の把握及び通報

空中等からの偵察により、被災状況を的確に把握し、必要に応じて防災関係機関に通報する。

なお、震度5弱以上の地震に際し、部隊等は、航空機等により当該災害の発生地域等の情報収集を行うとともに、その情報を、必要に応じ、県に伝達する。県は、自衛隊に対して、的確な災害情報の提供に努める。

② 遭難者等の遭難救助

行方不明者、負傷者が発生した場合は、原則として他の救援活動等に優先して捜索、救助を行う。

③ 人員及び救援物資の緊急輸送

特に要請があった場合、又は旅団長等若しくは派遣部隊の長が必要と認める場合は、救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。

特に緊急を要すると認められるものについては、航空機による輸送を行う。

④ 炊飯及び給水支援

特に要請があった場合、又は旅団長等若しくは派遣部隊の長が必要と認める場合は、給食及び給水支援を行う。

⑤ 道路及び水路の啓開

緊急交通路及び避難場所等への道路及び水路を重点に、障害物を除去し道路及び水路の確保に当たる。

⑥ 水防活動

堤防、護岸等の決壊に対しては、土のう作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。

⑧ その他

その他臨機の必要に応じ、避難者の誘導、通信、医療、消防等の支援について、自衛隊の能力で対処可能な範囲で、所要の活動を行う。

(4) 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官の権限

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、市長等、警察官及び海上保安官がその場にはいない場合に限り、次の市長の職権を行うことができる。この場合において、当該市長の職権を行ったときは、直ちにその旨を市長に通知しなければならない。

- ① 警戒区域の設定、立ち入り制限・禁止、退去命令
- ② 当該市の区域内の他人の土地等の一時使用等
- ③ 現場の被災工作物等の除去等
- ④ 当該市の区域内の住民等を応急措置の業務に従事させること。

(5) 災害派遣要請の手続等

① 派遣要請の手続

要請に当たっては、自衛隊法施行令（昭和29年政令第179号）第106条の規定に基づく、所定事項を記載した文書によって要請する。ただし、緊急を要するときは、電話等迅速な方法で行い、文書の提出はその後において行うことができる。

要請文書には、次の事項を記載する。

- ア 災害の情况及び派遣を要請する事由
- イ 派遣を希望する期間
- ウ 派遣を希望する区域及び活動内容
- エ その他参考となるべき事項

② 派遣要請先、要請者連絡先及び連絡方法

ア 要請先及び連絡方法

a 陸上自衛隊第13旅団長

陸上自衛隊第13旅団司令部 安芸郡海田町寿町2-1

第3部（防衛班）

電話 082-822-3101 内線2410

（夜間・土・日・祝祭日等）

内線2440（当直幕僚）

b 海上自衛隊呉地方総監

海上自衛隊呉地方総監部防衛部 呉市幸町8-1

オペレーション

電話 0823-22-5511

内線2823、2222（当直）

c 航空自衛隊西部航空方面隊司令官

航空自衛隊西部航空方面隊 福岡県春日市原町3-1-1

司令部防衛部運用課

電話 092-581-4031 内線2348

(課業時間外)内線2203 (SOC当直)

イ 要請者連絡先及び連絡方法

a 県危機管理監危機管理課 広島市中区基町10-52

電話 082-228-2111 内線2783~2786

082-228-2159 (直通)

082-511-6720 (直通)

b 第六管区海上保安本部 広島市南区宇品海岸三丁目10-17

電話 082-251-5111 内線3271~3275

082-251-5115、5116 (直通) (当直)

c 大阪航空局広島空港事務所 三原市本郷町善入寺字平岩64-34

電話 0848-86-8650

③ 災害派遣の要請の要求等

ア 市長は、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に自衛隊の災害派遣の要請をするよう求めることができる。

イ 市長は、前記アの要求ができない場合には、その旨及び災害の状況を防衛大臣又はその指定するもの(陸上自衛隊第13旅団長、海上自衛隊呉地方総監等)に通知することができる。この場合において、当該通知を受けた防衛大臣等は、その事態に照らし特に緊急を要し、要請を待ついとまがないと認められるときは、自主派遣等を行うことができる。

ウ 市長は、前記イの通知をしたときは、速やかに知事に通知しなければならない。

④ 生活関連支援活動に係る協定

倒壊家屋の処理等の生活関連支援活動において、被災者の財産権等にかかわる支援活動については、地震・津波発生後、要請者と旅団長等が事前に協議し協定書等を締結する。

(6) 災害派遣部隊の受入れ

① 自衛隊の災害派遣が決定したときは、要請者は、関係市又は関係機関の長に、派遣部隊の受入れ体制を整備させるとともに、必要に応じて派遣部隊と関係市又は関係機関との連絡に当たる職員を現地に派遣する。

② 災害派遣を依頼した市又は関係機関の長は、派遣部隊の受入れに必要な次の事項について万全を期すこととする。

ア 派遣部隊到着前

a 市及び関係機関における派遣部隊等の受入れ担当連絡部署(職員)の指定及び配置(平常時からの指定及び配置を含む。)

b 派遣部隊指揮所及び連絡員が市及び関係機関と緊密な連絡をとるに必要かつ適切な施設(場所)の提供

c 派遣部隊の宿营地及び駐車場等の準備(平常時から宿营地候補地の検討を含む。)

d 派遣部隊が到着後速やかに救援目的の活動を開始できるよう、必要な資機材等

の準備

e 臨時ヘリポートの設定（第3章第4節ヘリコプターによる災害応急対策計画による。）

f 艦艇が使用できる岸壁の準備（接岸可能な岸壁の検討）

イ 派遣部隊到着後

a 派遣部隊を迅速に目的地に誘導する。

b 他の関係機関の救援活動との重複を避け、最も効果的な救援活動が分担できるよう、派遣部隊指揮官と協議する。

c 派遣部隊指揮官、編成装備、到着日時、活動内容及び作業進捗状況等を知事等に報告する。

(7) 派遣に要する経費の負担

部隊等が派遣された場合、次の各号に掲げる経費は自衛隊において負担し、それ以外の経費は、それぞれの災害応急対策責任者の負担とする。

① 部隊の輸送費（民間の輸送力（フェリー等を含む。）を利用する場合及び有料道路の通行を除く。）

② 隊員の給与

③ 隊員の食糧費

④ その他の部隊に直接必要な経費

(8) 災害派遣部隊の撤収要請

① 要請者は、自衛隊の派遣の必要がなくなったと認めた場合は、自衛隊の撤収を要請する。

② 災害派遣命令者は、前項の要請があった場合又は派遣の必要がなくなったと認める場合は、速やかに部隊等の撤収を命ずる。

3 救援物資の調達・供給活動計画

市等は、被災者の生活の維持のため必要な食料、飲料水、燃料、毛布等の生活必需品等を調達・確保し、ニーズに応じて供給・分配を行えるよう努める。

なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意する。また、避難所における感染症拡大防止に必要な物資をはじめ、夏季には冷房器具、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するとともに、男女のニーズの違いや、要配慮者等のニーズに配慮する。

(1) 食料供給関係

① 市は、地震・津波災害に備え、緊急用食料の備蓄に努める。

② 市は、防災関係機関や販売業者等と密接に連携して、それらからの供給可能な数量、その保管場所等をあらかじめ把握しておく。

(2) 給水関係

① 市長、水道事業者及び水道用水供給事業者は、地震・津波災害時に備えて水道施設の耐震性の向上や、応急給水拠点の整備等水道システム全体の安定性の向上に努める

とともに、応急給水や応急復旧のための手順・方法を明確にした計画の策定や訓練の実施等の緊急対応体制、大規模災害に備えた広域的な相互応援対策等の確立に努める。

特に、災害拠点病院や透析医療機関、災害拠点精神科病院など優先的に給水が必要な施設の状況を考慮する。

② 知事は、地震災害時に備え、平素から市長が実施する耐震化施策等について必要な指導・支援を行う。

③ 市は、遊休井戸等の緊急時に活用できる水源の確保・管理に努める。

(3) 生活必需品等供給関係

市は、被災者に対し、衣服、寝具その他の生活必需品（以下「生活必需品等」という。）を円滑に供給するため、平素から物資の備蓄に努めるとともに、区域内の卸売業者、大規模小売店等における生活必需品等の放出可能量の把握、確認に努め、災害時において速やかに調達できるよう体制の確立に努める。

(4) 救援物資の調達・配送関係

地震により、県内で大規模な災害が発生し、市単独では必要な物資の確保が困難な場合に備え、県は、民間事業者のノウハウを活用した救援物資の調達方法や救援物資輸送拠点の運営方法、国や関係機関と連携した救援物資輸送車両等への燃料確保の仕組み等の整備に努める。

4 帰宅困難者対策計画

地震・津波等により、公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な帰宅困難者が大量に発生する場合に備えて、市は、市民や企業等に対し、「むやみに移動を開始しない」という基本原則や、従業員等が一定期間事業所内に留まることができる備蓄の必要性等の周知を図る。また、市は必要に応じて、一時滞在施設の確保等に努める。

第8節 時間差発生等における円滑な避難の確保等に関する計画

- 1 南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合における災害応急対策に係る措置
 - (1) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）の伝達等

南海トラフ地震臨時情報（調査中）が発表された場合の情報は、次の経路により関係機関に通知される。

その他情報の収集及び伝達に関しては、第3章第2節「情報の収集、伝達計画」による。
- 2 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置
 - (1) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の伝達等

前1（1）による。
 - (2) 市の配備体制

市の配備体制は、警戒体制とし、必要に応じて、非常体制を設置する。市内に地震・津波災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、応急対策を迅速かつ的確に実施する。その他動員体制等に関しては、第3章第2節第1項「防災体制及び防災組織の確立」による。

（注）震度は、原則として、広島地方気象台が発表した値とする。
 - (3) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された後の周知

防災関係機関は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の内容、交通に関する情報、ライフラインに関する情報、生活関連情報など市民等に密接に関係のある事項について周知するものとし、その周知方法等は一般対策編に準ずる。
 - (4) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された後の災害応急対策に関する情報の収集・伝達等

市は、災害応急対策の実施状況、その他南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された後の諸般の状況を具体的に把握するため、各種情報の収集及び伝達体制について整備するものとし、その収集体制等は一般対策編に準ずる。
 - (5) 災害応急対策をとるべき期間等

市は、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界におけるM8.0以上の地震の発生から1週間、後発地震（南海トラフの想定震源域及びその周辺で速報的に解析されたM6.8程度以上の地震が発生又はプレート境界面で通常とは異なるゆっくりすべり等を観測した後に発生する可能性が平常時に比べて相対的に高まったと評価された南海トラフ地震、以下同じ。）に対して警戒する措置をとる。また、当該期間経過後1週間、後発地震に対して注意する措置をとる。
 - (6) 市民等に対する呼びかけ等

市は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合において、市民等に対し、日頃からの地震への備えを再確認する等防災対応をとる旨を呼びかける。

また、大規模地震発生時には、堤防の崩壊や地盤の沈下等により、津波到達前に浸水が開始することも想定されることから、地震発生後の避難では避難が完了できないおそれがあるため、津波災害の不安がある市民に対し、安全な知人宅や親類宅等への自主的な避難など個々の状況に応じた防災対応の実施を促すこととする。

(7) 消防機関等の活動

市は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合において、消防機関が出火及び混乱の防止、津波からの円滑な避難の確保等のために講ずる措置について、津波警報等の情報の的確な収集及び伝達を重点として、その対策を定める。

市は、消防及び水防活動が迅速かつ円滑に行われるよう必要に応じて県に協力を要請する。

(8) 警備対策

警察は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合において、犯罪及び混乱の防止等に関して、次の事項を重点として、措置をとる。

- ① 正確な情報の収集及び伝達
- ② 不法事案等の予防及び取締り
- ③ 地域防犯団体、警備業者等の行う民間防犯活動に対する指導

(9) 水道、電気、ガス、通信、放送、金融関係

計画主体である各事業者は、南海トラフ地震防災対策推進基本計画に基づき、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における災害応急対策に係る措置をとる。

(10) 交通対策

① 道路

ア 警察は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の運転者のとるべき行動の要領について、地域住民等に周知する。

イ 市は、道路管理者等と調整の上、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合の交通対策等の情報についてあらかじめ情報提供する。

② 海上及び航空

広島海上保安部及び港湾管理者は、在港船舶の避難等対策について、津波に対する安全性に留意し、必要な措置を実施する。

③ 港湾管理者は、津波による危険が予想される地域に係る港湾の対策について、津波に対する安全性に留意し、必要な措置を実施する。

④ 鉄道

鉄道・軌道事業者は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合、安全性に留意しつつ、運行するために必要な措置を実施する。

(11) 市が管理又は運営する施設関係

① 不特定多数かつ多数の者が出入りする施設

市が管理する庁舎、会館、社会教育施設、社会体育施設、社会福祉施設、図書館、学校等の管理上の措置及び体制はおおむね次のとおり。

ア 各施設に共通する事項

- a 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等の入場者等への伝達
- b 入場者等の安全確保のための退避等の措置
- c 施設の防災点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置
- d 出火防止措置
- e 水、食料等の備蓄
- f 消防用設備の点検、整備
- g 非常用発電装置の整備、防災行政無線、テレビ・ラジオ・コンピュータなど情報を入手するための機器の整備
- h 各施設における緊急点検、巡視

イ 個別事項

- a 橋梁、トンネル及び法面等に関する道路管理上の措置
- b 河川、海岸、港湾施設及び漁港施設について、水門及び閘門の閉鎖手順の確認又は閉鎖等津波の発生に備えて講ずるべき措置
- c 病院においては、患者等の保護等の方法について、各々の施設の耐震性・耐浪性を十分に考慮した措置
- d 小・中学校等にあつては、児童生徒等に対する保護の方法等について必要な措置
- e 社会福祉施設にあつては、入所者等に対する保護の方法等について必要な措置
なお、施設ごとの具体的な措置内容は施設ごとに別に定める。

② 災害応急対策の実施上重要な建物に対する措置

ア 災害対策本部又はその支部がおかれる庁舎等の管理者は、ア（ア）に掲げる措置をとるほか、次に掲げる措置をとる。

また、災害対策本部等を市が管理する施設以外の施設に設置する場合は、その施設の管理者に対して、同様の措置をとるよう協力を要請する。

- a 自家発電装置、可搬式発電機等による非常用電源の確保
- b 無線通信機等通信手段の確保
- c 災害対策本部等開設に必要な資機材及び緊急車両等の確保

イ 市は、避難場所又は応急救護所の開設に必要な資機材の搬入、配備が、迅速かつ円滑に行われるよう必要に応じて県に協力を要請する。

ウ 市は、屋内避難に使用する建物の選定について、県有施設の活用等が必要な場合は、県に協力を要請する。

③ 工事中の建築等に対する措置

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）等が発表された場合における工事中の建築物その他の工作物又は施設については、津波やがけ崩れに対する安全性に留意し、必要な措置を実施する。

3 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合における災害応急対策に

係る措置

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等の伝達経路
前1(1)による。
- (2) 市の配備体制
前2(2)による。
- (3) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された後の周知
前2(3)による。
- (4) 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された後の災害応急対策に関する情報の収集・伝達等
前2(4)による。
- (5) 災害応急対策をとるべき期間等
市は、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてM7.0以上M8.0未満又はプレート境界以外や想定震源域の海溝軸外側50km程度までの範囲でM7.0以上の地震（ただし、太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く）が発生するケースの場合は1週間、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりが観測されたケースの場合はプレート境界面で通常と異なるゆっくりすべりの変化が収まってから、変化していた期間とおおむね同程度の期間が経過するまでの期間、後発地震に対して注意する措置をとる。
- (6) 市民等に対する呼びかけ等
市は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合において、市民等に対し、日頃からの地震への備えを再確認する等防災対応をとる旨を呼びかける。
- (7) 防災関係機関のとるべき措置
防災関係機関は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合において、施設・設備等の点検等日頃からの地震への備えを再確認する。

第9節 防災訓練に関する計画

1 防災訓練

- (1) 市は、県が、国、防災関係機関、自主防災組織、企業及び住民等の協力により、実施する総合的、広域的かつ実践的な訓練に参加・協力する。
- (2) 市は、防災関係機関、自主防災組織、企業及び住民等の協力により、防災訓練を行う。
- (3) 各防災関係機関は、それぞれ防災業務計画に基づき、防災訓練を行う。
- (4) 災害予防責任者（市長、指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長、その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関、公共的団体並びに防災上重要な施設の管理者）は、訓練実施結果について評価・検討を行い防災体制の改善に反映させる。
- (5) 市は、津波警報又は南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が発表された場合の情報伝達に係る訓練を行う。

2 訓練の内容

(1) 職員の動員訓練

市及び防災関係機関は、地震・津波災害発生時における初動体制の確保等応急対策の万全を期するため、職員の動員訓練を適宜実施する。

(2) 通信運用訓練

市及び防災関係機関は、地震・津波災害時における通信の円滑な運用を確保し、各種地震・津波情報の受伝達、災害発生時の被害状況の把握及び応急対策の指令等を迅速かつ適切に行えるよう、通信運用訓練を適宜実施する。

(3) 津波防災訓練

市、施設管理者等は、津波の来襲を想定した次の訓練を適宜実施する。なお、県は、訓練の実施に当たり、必要な支援を行う。

① 津波警報等、津波に関する情報の収集・伝達

初動体制や情報の収集・伝達ルートの確認、操作方法の習熟等を目的とした訓練を実施する。

加えて、市においては、同報無線の可聴範囲の確認、住民等への広報文案の適否（平易で分かりやすい表現か）等を訓練実施により検討する。

② 津波防災施設操作訓練

次の事項を踏まえ、現実に起こりうる想定の中で訓練を実施する。

ア 誰が、何時、どのような手順で閉鎖操作等を実施するのか。

イ 津波到達時間内に操作完了が可能か。

ウ 地震動等により操作不能となった場合の対応はどのようにするか。

③ 津波監視訓練

高台等の安全地域からの目視、監視用カメラ、検潮器等の津波観測機器を用いて、津波監視方法の習熟、監視結果の把握・理解、災害応急対策への活用等について訓練

を実施する。

④ 津波避難訓練

各種避難計画において選定した避難場所及び避難路を実際に避難することにより、ルートや、避難標識の確認、避難の際の危険性等を把握しておく。

(4) 津波避難訓練

① 市及び防災関係機関は、津波避難訓練を適宜実施する。

② 避難訓練の実施主体は、企業、住民、消防本部（局）、消防団、自主防災組織に加えて漁港関係者、港湾関係者、海岸付近の観光・宿泊施設及び津波避難ビルの管理者等とし、地域ぐるみの実施体制の確立を図る。また、観光客、釣り客、海水浴客等の幅広い参加を促すとともに、避難行動要支援者の避難誘導等の実践的な訓練が可能となるよう参加者を検討する。

③ 避難訓練は、津波の高さ、到達予想時間、継続時間等を設定し、想定津波の発生から終息までの時間経過に沿った内容とし、津波災害警戒区域、避難場所及び避難路の確認及び津波避難ビルを含む避難場所への避難、水門・陸閘等の点検等を実施する。

3 防災訓練に対する協力等

(1) 市は、防災関係機関等が実施する防災訓練について、必要な指導助言を行うとともに、積極的に協力する。

(2) 各防災関係機関は、県や市が実施する防災訓練に積極的に協力する。

4 実施方法

それぞれの災害予防責任者において自主的に計画を樹立して、最も効果のある時期、場所、参加団体等を決定して実施する。

防災会議は、自ら次の総合訓練を主催するとともに、必要により災害予防責任者が実施する防災訓練の調整を行う。

(1) 大規模災害発生時における防災関係機関、市民、企業及び行政相互の連絡協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図るための総合防災訓練を実施する。

(2) 大規模災害発生時における県災害対策本部・支部、市及び防災関係機関との連携強化を図るための図上訓練を実施する。

第10節 地震防災上必要な教育及び広報に関する計画

市は、防災関係機関、自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力して、地震防災上必要な教育及び広報を推進する。

1 市職員に対する教育

災害応急対策業務に従事する職員を中心に、地震が発生した場合における災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要な防災教育を行うものとし、その内容は少なくとも次の事項を含むものとする。

- (1) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の内容及びこれに基づきとられる措置の内容
- (2) 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
- (3) 地震及び津波に関する一般的な知識
- (4) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- (5) 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が出された場合及び南海トラフ地震が発生した場合に職員等が果たすべき役割
- (6) 南海トラフ地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- (7) 南海トラフ地震対策として今後取り組む必要のある課題

2 市民等に対する教育・広報

市は、防災関係機関や企業、大学等と連携して、南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）等が出された場合及び南海トラフ地震発生時に市民等が的確な判断に基づいた行動ができるよう、あらゆる機会を通じて、広島県地震被害想定と防災・減災対策による被害軽減効果のほか、地震についての正しい知識や津波からの早期避難や耐震化などの防災・減災対策の普及・啓発を行い、意識の高揚を図る。

また、市民センター等の社会教育施設を活用するなどして、自主防災組織など地域コミュニティや家庭・家族単位での防災に関する教育の普及促進を図る。

(1) 啓発内容

- ① 南海トラフ地震臨時情報（調査中）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の内容及びこれに基づきとられる措置の内容
- ② 南海トラフ地震に伴い発生すると予想される地震動・津波及び被害と防災・減災対策による被害軽減効果
- ③ 地震・津波に対する地域住民への周知

④ 様々な条件下で地震・津波発生時にとるべき行動、緊急地震速報利用の心得など

<地震・津波のときの心得>

ア 家の中にいるときに大きな揺れを感じたら、まず丈夫なテーブルや机の下に隠れて身の安全を確保し、あわてて外へ飛び出さないこと。

イ 火の始末は揺れが収まってから、やけどをしないように落ち着いて行うこと。

ウ テレビ、ラジオ、携帯電話、緊急地震速報、インターネット、防災行政無線により、気象台等が発表する津波警報等や地震・津波に関する情報を入手すること。

エ 海岸にいるときに海岸にいるときに強い揺れ（震度4程度以上）を感じたとき又は弱くても長い時間のゆっくりした揺れを感じたら、津波のおそれがあるので直ちに高台へ避難すること。

オ 野外で大きな揺れを感じたら、看板の落下、ビルの窓から割れたガラスの落下、ブロック塀や自動販売機などの倒壊に注意すること。

カ 切り立ったがけのそばや地盤の軟弱な傾斜地などで大きな揺れを感じたら、山崩れ、がけ崩れのおそれがあるので注意すること。

キ 車での避難は、渋滞に見舞われ防災活動や避難の妨げとなるおそれがあるので、持ち物は最小限にして徒歩で避難すること。

ク 避難時には、自宅のブレーカーを切り、ガスの元栓を締めること。

ケ 地震・津波のあと、余震がしばらく続く場合があるので注意すること。また、災害時には、未確認の情報が風評となり、混乱を招く場合があるので、正しい情報を入手して行動するようにすること。

コ 地震は突然襲ってくるため、常日頃から避難方法・避難場所や医療機関などを確認しておくこと。また、携帯ラジオ、懐中電灯などの防災用品、3日分程度、可能な限り1週間分程度の食料・生活必需品を普段から備蓄し、点検しておくこと。

<津波に対する心得－陸地にいる人の場合>

ア 強い地震（震度4程度以上）を感じたとき又は弱い地震であっても、長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、直ちに沿岸部や川沿いから離れ、急いで高台などの安全な場所に避難すること。

なお、避難に当たっては、徒歩によることを原則とする。また、避難に当たっては、自ら率先して避難行動を取ることが他の地域住民等の避難を促すことに繋がることにも留意する。

イ 地震を感じなくても、津波警報等が発表されたときは、直ちに沿岸部や川沿いから離れ、急いで津波避難ビル（3階建以上）や高台などの安全な場所に避難すること。

ウ 正しい情報をラジオ、テレビ、携帯電話、緊急地震速報、インターネット、防災行政無線、広報車等を通じて迅速に入手すること。

エ 津波注意報でも、危険があるので、海岸には近づかないこと。

オ 津波の第一波は引き波だけでなく押し波から始まることもあること、第二波、第三波等の後続波の方が大きくなる可能性、数時間から場合によっては一日以上にわ

たり継続する可能性があるので、津波警報等が解除になるまで気をゆるめないこと。

＜津波に対する心得－船舶の場合＞

ア 強い地震（震度4程度以上）を感じたとき又は弱い地震であっても、長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、直ちに港外（注1）に退避すること。

イ 地震を感じなくても、津波警報等が発表されたときは、直ちに港外（注1）に退避すること。

ウ 港外退避ができない小型船は、高い所に引き上げて（注2）固縛するなど最善の措置をとること。

エ 正しい情報をラジオ、テレビ、無線等を通じて入手すること。

オ 津波は繰り返し襲ってくるので、津波警報等が解除になるまで気をゆるめないこと。

注1）港外：水深の深い、広い地域

注2）港外退避、小型船の引き上げ等は、時間的余裕がある場合のみ行う。

- ⑤ 地震・津波に対する一般知識
- ⑥ 非常用食料、飲料水、身の回り品等非常持出品や救急医薬品の準備
- ⑦ 建築物等の耐震診断と補強、家具の固定、ガラスの飛散防止
- ⑧ 飼い主による家庭動物との同行避難や避難所での飼養についての準備等の家庭での予防・安全対策
- ⑨ 災害情報の正確な入手方法
- ⑩ 災害時の家族内の連絡体制の事前確保
- ⑪ 出火の防止及び初期消火の心得
- ⑫ ビル街、百貨店、地下街等外出時における地震発生時の対処方法
- ⑬ 自動車運転時の心得
- ⑭ 救助・救援に関する事項
- ⑮ 安否情報の確認に関する事項
- ⑯ 津波災害警戒区域
- ⑰ 津波避難場所、避難路及び避難方法等避難対策に関する事項
- ⑱ 避難場所等への避難が困難な場合における建物の上階への垂直移動の考え方
- ⑲ 水道、電力、ガス、電話などの地震災害時の心得
- ⑳ 高齢者、障がい者などへの配慮
- ㉑ 避難行動要支援者に対する避難支援
- ㉒ 各防災関係機関が行う地震災害対策
- ㉓ その他必要な事項

(2) 啓発方法

- ① ホームページ、パンフレット、リーフレット、ポスターの作成・配布
- ② テレビ、ラジオ、有線施設等放送施設の活用
- ③ 新聞、広報紙、インターネット、その他の広報媒体の活用
- ④ 映画、スライド等の活用

- ⑤ 防災に関する講習会、講演会、展示会等の開催
- ⑥ その他の方法

3 児童、生徒等に対する教育

市は、児童生徒等に対して、学校教育等を通じて、南海トラフ地震に関する知識や避難の方法等などの防災教育の推進を図る。

4 自動車運転者に対する教育

市は、運転免許更新時の講習や各種広報誌等により、地震発生時における自動車運転者が措置すべき事項に係る教育の推進を図る。

5 船舶関係者に対する周知

- (1) 強い地震（震度4程度以上）を感じたとき又は弱い地震であっても、長い時間ゆっくりした揺れを感じたときは、直ちに港外（水深の深い、広い海域）退避すること。
- (2) 地震を感じなくても、津波警報が発表されたときは、直ちに港外退避すること。
- (3) 港外退避ができない小型船は、高い所に引き上げて固縛するなど最善の措置をとること。
- (4) 正しい情報をラジオ、テレビ、無線等を通じて入手すること。
- (5) 津波は繰り返し襲ってくるので、警報、注意報が解除になるまで気をゆるめないこと。

6 相談窓口の設置

市は、南海トラフ地震防災対策の実施上の相談を受けるため必要な窓口を設置するとともに、その旨周知徹底を図る。